

アニュアルレポート2017

Innovation by smart technologies

TAIYO YUDEN

プロフィール

太陽誘電は1950年の創業以来、「素材の開発から出発して製品化を行う」を信条として、時代のニーズに合った電子部品の開発と量産化に取り組み、グローバルに事業展開することで成長を続けています。

また、経済価値を高めていくと同時に、利害関係者からの要求や期待に応え社会的責任を果たすことで社会価値を高めていくことを目指し、製品の安全・品質に加え、労働・人権、安全衛生、環境、倫理といった取り組みにおいても責任をもち活動しています。

経営理念

- 「従業員の幸福」
- 「地域社会への貢献」
- 「株主に対する配当責任」

企業ビジョン

- 「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」

目次

- 01 太陽誘電のビジネスモデル
- 02 太陽誘電の市場環境と事業の展開
- 04 太陽誘電のビジネスフィールド
- 06 太陽誘電の注力市場
- 07 太陽誘電の強みと特長
- 08 財務・非財務サマリー

10 社長メッセージ

11 社長インタビュー

社長の登坂が、売上高3,000億円、ROE10%以上という中期目標達成に向けた経営方針や成長戦略、2018年の見通しや資本政策に関してご説明します。



16 特集:

IoT時代到来に向けた生産革新「smart.E」プロジェクト ビッグデータ活用でものづくり力を強化

IoT時代の本格到来を前に、これまでとは比較にならない大量生産時代にも対応できる生産体制確立への取り組みをご説明します。



20 営業概況

- 20 At a Glance
- 21 コンデンサ
- 21 フェライト及び応用製品
- 22 複合デバイス
- 22 その他
- 23 トピックス

24 太陽誘電グループの研究開発活動

- 26 コーポレート・ガバナンス
- 30 太陽誘電グループのCSR活動
- 34 取締役、監査役および執行役員
- 35 財務セクション
- 36 11年間の財務サマリー
- 38 財務レビュー
- 40 連結財務諸表
- 48 会社情報
- 49 株式情報
- 50 太陽誘電の歩み

注意事項

- 本レポートにおける事業年度は、前年の4月1日からその年の3月31日までです。
- 本レポートに記載されている金額は、億円および百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 本レポートの財務データは、日本の会計基準および関連法規に基づいて作成したものであり、当社の英文アナニュアルレポートとは異なる部分があります。
- Bluetooth®ワードマークおよびロゴは、Bluetooth SIG, Inc. が所有する登録商標であり、太陽誘電は、これら商標を使用する許可を受けています。
- 本レポートの記載内容は、2017年6月29日時点のものです。

免責事項

本レポートは、太陽誘電グループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、太陽誘電およびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本レポートの内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更することがあります。本レポート利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本レポートの無断での複製・転記などを行わないようお願いいたします。

太陽誘電グループは、電子部品の開発・製造・販売を中心に、事業を展開しています。

コンデンサ

電気を一時的に蓄えたり、ノイズを除去したりする目的でさまざまな電子機器に搭載されます。太陽誘電の得意とする最先端・高信頼の積層セラミックコンデンサは、スマートフォンや自動車など最先端の電子機器に最適で、数多く搭載されています。

主力商品

積層セラミックコンデンサ



フェライト及び応用製品

主な商品はインダクタで、直流電流を通し、交流電流を通さないという性質を利用して、さまざまな電子機器の電源回路や高周波回路に使用されます。

主力商品

巻線チップインダクタ、積層チップインダクタ、フェライトビーズインダクタ、コモンモードチョークコイル

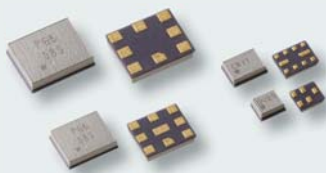


複合デバイス

主な商品はモバイル通信用デバイス (FBAR/SAW) や電源モジュールです。モバイル通信用デバイスは主にスマートフォンに使用され、高速なデータ通信や高品質な通話を実現する目的で搭載が進んでいます。

主力商品

モバイル通信用デバイス (FBAR/SAW)、各種電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板



その他

主に各種エネルギーデバイスを展開しています。LEDフラッシュのピーク電流アシストや、スマートメータなどのバックアップ電源として使用されます。

主力商品

リチウムイオンキャパシタ、ポリアセンキャパシタ



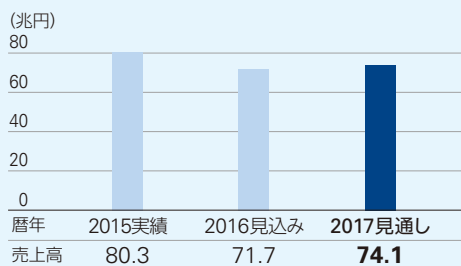
エレクトロニクス分野でも、成長が見込める市場をターゲットとしています。

電子部品・デバイスの市場環境

電子部品・デバイス

◆ 電子部品・デバイスの市場規模

74.1 兆円



注: 数字はJEITA「電子情報産業の世界生産見通し2016」
区分はJEITA「電子部品グローバル出荷統計品目内訳表」

一般電子部品

電子デバイスの働きを補完する部品。
電子デバイスと組み合わせることで機能する。

22.8 兆円



電子デバイス

電子の働きを応用して、増幅など能動的な働きをする部品。

51.3 兆円



事業の展開 2017年3月期

商品別売上構成比



スマートフォンの普及や車載機器の電子化などで、当社の手掛けるコンデンサ、インダクタ、モバイル通信用デバイスの需要は拡大を続けています。

● 受動部品

供給された電子エネルギーの蓄積、制御、分割などを行う

コンデンサ、インダクタ、抵抗器、トランス、その他

● 接続部品

電子回路やシステムの接続、切り替えなどを行う

スイッチ、コネクタ、その他

● 変換部品

音、トルク、磁束などを発生させる

音響部品、小型モータ、その他

● その他 電子部品

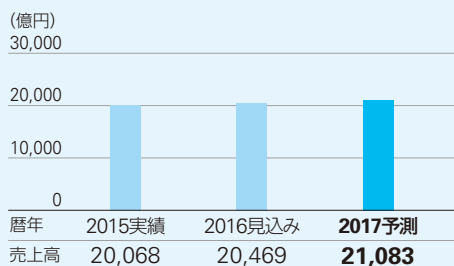
**高周波部品、
モバイル通信用デバイス (FBAR/SAW)、
電源部品**

● 太陽誘電の事業領域

● 半導体素子、集積回路、電子管など

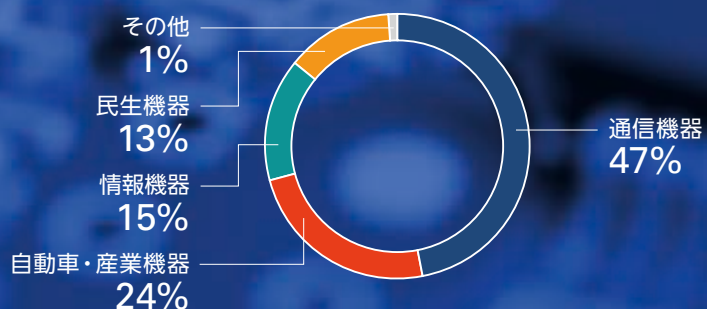
◆ コンデンサの市場規模

21,083 億円

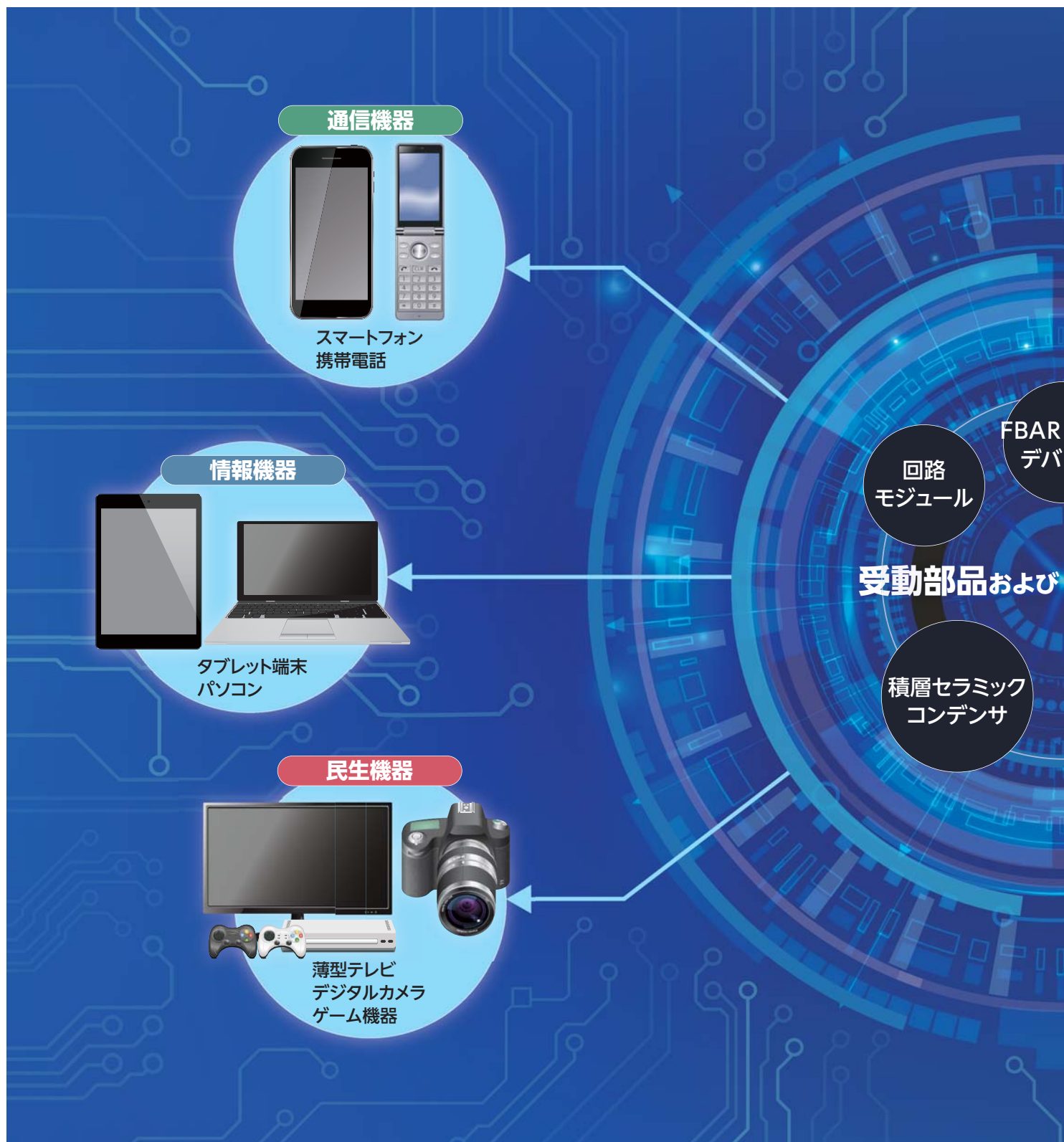


出典：中日社「2017年版 電子部品年鑑」

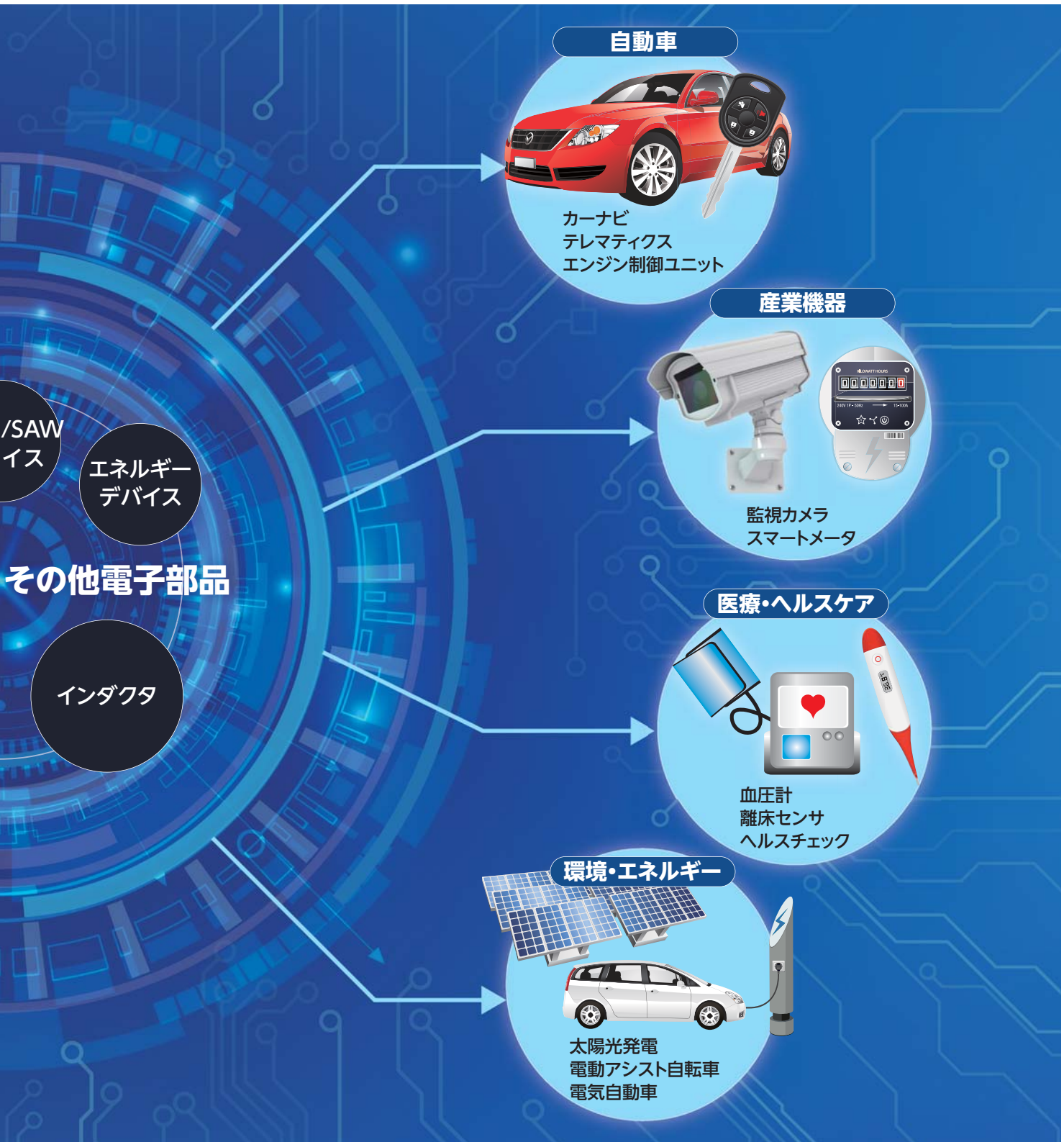
電子部品の用途分野別売上構成比



受動部品をコアとした
さまざまなソリューションを提案しています。



コンデンサ、インダクタ、通信デバイスなど受動部品をコアとしたソリューションを、
通信機器、自動車など幅広い分野に提供しています。



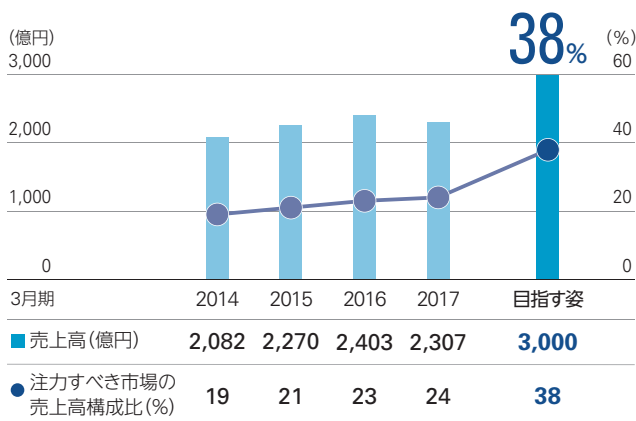
製品の卓越した先進性や高い信頼性を武器に挑戦を続けています。

注力すべき市場における展開

比較的需要の安定した自動車、産業機器、医療・ヘルスケア製品、環境・エネルギー市場において、電子化が加速しています。こうした高信頼性が求められる市場に対し、耐高温・長寿命・高品質を満たす商品のラインアップ拡充を目指すとともに、デザイン・イン活動の促進等を通じた販路拡大を図っています。

	自動車 カーナビ、テレマティクス エンジン制御ユニット
	産業機器 監視カメラ、スマートメータ
	医療・ヘルスケア 血圧計、離床センサ ヘルスチェック
	環境・エネルギー 太陽光発電、電動アシスト自転車 電気自動車

注力すべき市場の売上高構成比



FOCUS

車載市場における展開

車載電子機器市場は電子化と電動化が鍵

情報系:1.6倍

ボディ系:1.6倍



安全系:1.8倍

駆動系:1.7倍

車載市場

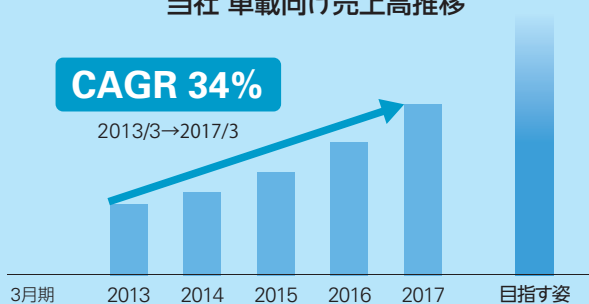
19兆円(2015年) → 32兆円(2025年)
※当社推計

大型・高耐圧・高信頼の
 電子部品需要が増加

当社 車載向け売上高推移

CAGR 34%

2013/3→2017/3



当社 車載向け売上高構成比

2017年3月期 6%

中期ターゲット 15%

太陽誘電の強みと特長

早期からのグローバル展開、世界初を生み出し続ける技術力が強みとなっています。

強みと特長

1

世界初の商品を生み出す技術力

当社は創業以来、素材の開発から製品化を行うことを信条として研究・開発に取り組み、数々の世界初となる商品を生み出し続けています。

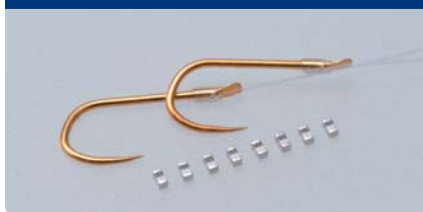
1984

世界初のニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを商品化



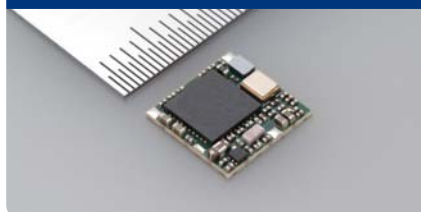
2004

高周波積層チップインダクタ0603サイズで世界最高のインダクタンス値を実現



2006

銅コア採用の画期的な部品内蔵配線板「EOMIN™」を世界で初めて量産化



2013

世界初、積層タイプのメタル系パワーインダクタを商品化



2014

積層セラミックコンデンサで世界最薄の0.11mmを実現



2015

世界初、積層セラミックコンデンサ470μFを商品化



強みと特長

2

グローバル生産・販売体制

太陽誘電は1967年に台湾に初の海外拠点を設立して以来、北米・欧州・東アジアを中心にグローバルに事業を展開し、現在では日本を含め世界15の国と地域で開発・生産・販売を行っています。特に生産面では、ハイエンド商品の海外展開を加速して海外拠点の最大活用を図るとともに、国内外すべての拠点を含めたグローバル最適生産体制を構築しています。



財務・非財務サマリー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

百万円

会計年度	2013	2014	2015	2016	2017
売上高	¥ 192,903	¥ 208,222	¥ 227,095	¥ 240,385	¥ 230,716
営業利益	4,850	11,358	13,153	23,370	12,385
経常利益	7,118	12,192	15,653	22,263	11,200
親会社株主に帰属する当期純利益	1,867	6,989	10,919	14,751	5,428
総資産	225,991	247,596	265,454	268,380	271,149
純資産	115,814	128,556	150,856	153,381	154,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,496	29,724	24,896	38,278	29,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,157	△18,947	△20,964	△35,374	△28,806
フリー・キャッシュ・フロー	1,339	10,777	3,932	2,904	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,334	8,404	△21,249	△2,050	△4,342
現金及び現金同等物の期末残高	33,280	54,611	41,476	39,944	36,094
研究開発費	6,840	7,353	8,237	9,024	10,008
設備投資額	20,702	19,126	18,773	41,261	33,161
減価償却費	19,832	20,750	21,813	23,767	24,908

売上高
230,716 百万円
△4.0%
(前期比)

親会社株主に帰属する 当期純利益
5,428 百万円
△63.2%
(前期比)

ROE
3.5%
△6.2ポイント
(前期比)

1株当たりデータ(円)

1株当たり純資産 [BPS]	¥ 981.92	¥1,090.26	¥1,278.07	¥1,299.75	¥1,305.96
1株当たり当期純利益 [EPS]	15.88	59.38	92.74	125.27	46.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.85	58.09	85.51	115.54	42.43
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	15.00	20.0

主な指標(%)

自己資本比率	51.1	51.8	56.7	57.1	56.8
自己資本当期純利益率 [ROE]**1	1.7	5.7	7.8	9.7	3.5
総資産経常利益率 [ROA]**2	3.3	5.1	6.1	8.3	4.2

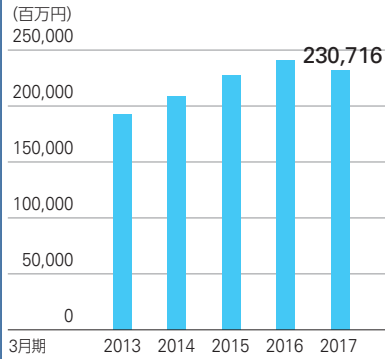
その他の指標

従業員数 [連結](名)	15,915	16,435	18,262	18,810	18,753
従業員数 [単体](名)	2,632	2,572	2,577	2,618	2,586
温室効果ガス(GHG)排出量(1,000t-CO ₂ e) (売上高原単位)	477 (2.47)	458 (2.20)	485 (2.13)	488 (2.03)	493 (2.14)
傷病率(%)	N.A.	0.02	0.03	0.03	0.035
メンタルヘルス不調発症者率(%)	0.80	0.74	0.85	0.45	0.60

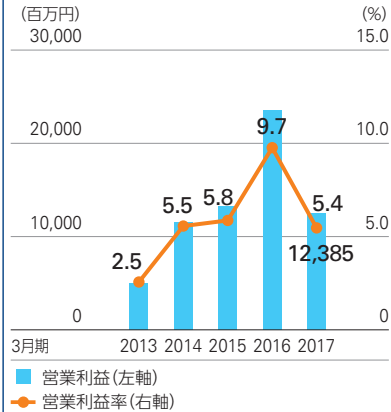
※ 1 自己資本当期純利益率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本 × 100

※ 2 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

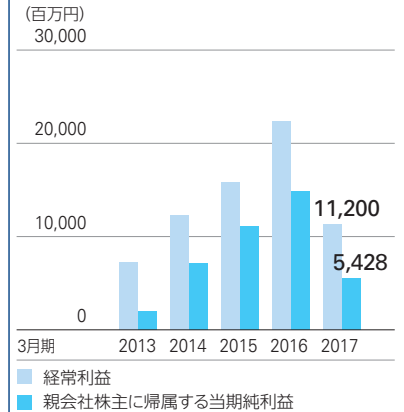
売上高



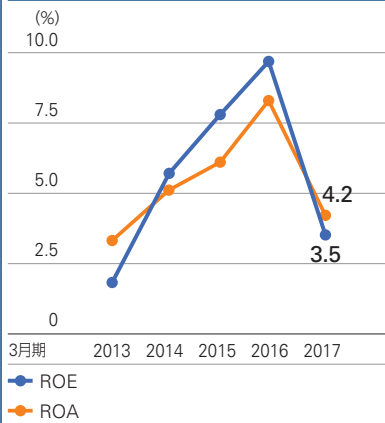
営業利益／営業利益率



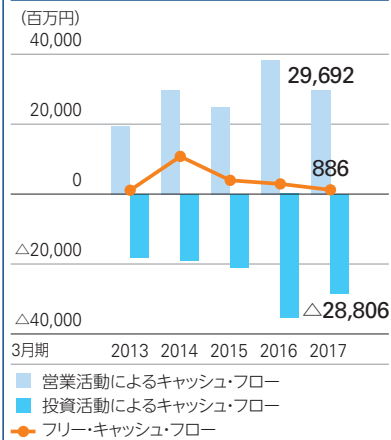
経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



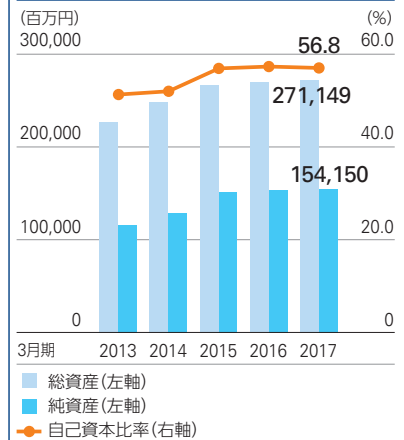
ROE／ROA



キャッシュ・フロー



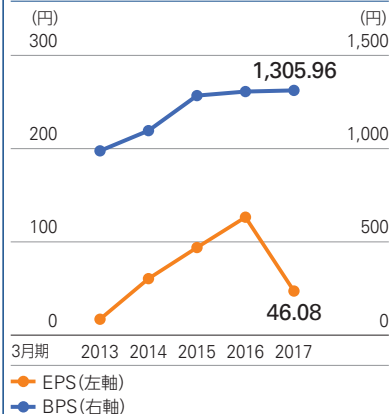
総資産／純資産／自己資本比率



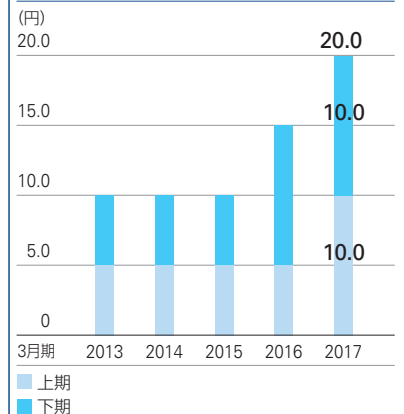
研究開発費／設備投資額／減価償却費



EPS／BPS



1株当たり配当金



社長メッセージ



販路を拡大し
ものづくり力を大きく
進化させることで
飛躍への備えを
進めてまいります。

平素は株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会の方々をはじめとするステークホルダーの皆様にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年3月期の業績は、連結売上高2,307億円(前期比4.0%減)、営業利益123億円(前期比47.0%減)となりました。また、海外子会社の構造改革に伴う事業構造改善費用などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は54億円(前期比63.2%減)となりました。

しかしながら、将来的に安定需要が見込める市場として自動車や産業機器向けの販路開拓に注力し、高信頼性商品の売上を着実に積み上げています。また、スマートフォン向けでは、通信方式の変化や多バンド化などの高性能化により、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)の売上を拡大させることができました。円高が進行したことにより5期連続の

増収増益とはなりませんでしたが、電子部品の成長トレンドに変化はありません。

足元の事業環境も、スマートフォンの次世代モデルに対する期待の高まりや、IoT(モノのインターネット)の進展を背景に、競争優位性の高い最先端商品の需要は旺盛です。自動車や産業機器向け商品もさらなる伸長が見込まれます。

こうしたなか、生産能力増強に加え、ものづくり力を大きく進化させることで生産効率の一層の向上を図り、飛躍への備えを進めてまいります。

ステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 登坂正一

社長インタビュー



今後の事業環境見通しと持続的な成長に向けた取り組みについてお聞かせください。

電子部品の爆発的な需要増が予測されるなか、「注力すべき市場の拡大」と「ものづくりの進化」を重点課題とし、さらに「新事業の創出」を推進します。

スマートフォンの高機能・高性能化が続き、電子部品の1台当たり搭載数は右肩上がりが続いています。また、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTが、さまざまな分野で広まり始めています。自動車業界では、電気自動車の開発に加え、自動運転システムの実用化も進められており、電子化に必要な電子部品の数は大きく増加しています。これらを背景として、電子部品の需要は2020年を境に爆発的に増えると予測しています。

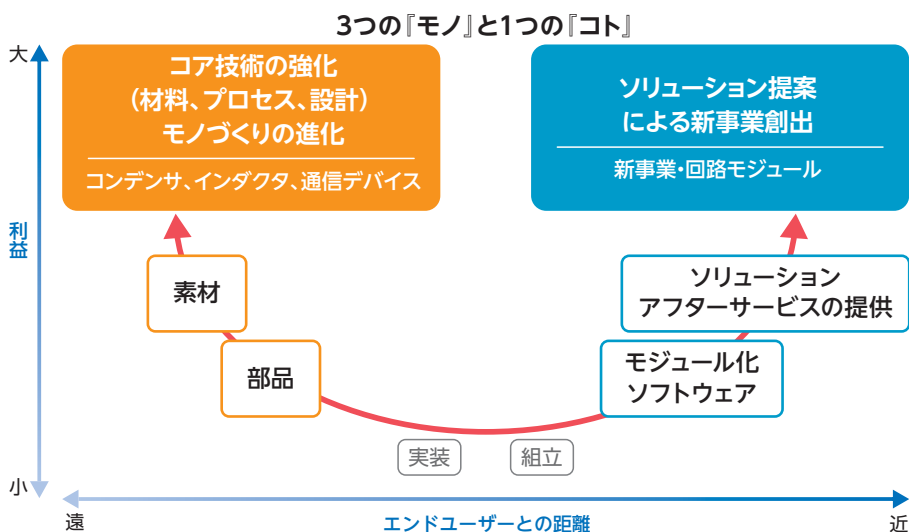
当社は、コンデンサ、インダクタ、通信デバイスという3つの『モノ』を提供しています。製造業の付加価値構造を示すスマイルカーブ(下図)に当てはめると、その左側にあたります。スマートフォン向けを中心とする、成長性が期待できる当社

の中核事業であり、引き続き最先端商品を展開していきます。同時に、「注力すべき市場の拡大」、すなわち自動車・産業機器といった安定収益基盤の拡充に力を入れています。加えて、さらなるコストダウンと今後起きるであろう電子部品への桁違いの需要増に対応するため、ものづくり力を大きく進化させる「smart.E」プロジェクトを進めています。

一方、スマイルカーブの右側では、単なるモジュールの提供ではなく、ソリューション提供(=『コト』の提供)に軸足を置いた「新事業の創出」を推進しています。

当社はこうした取り組みにより、中期目標として売上高3,000億円、営業利益率10%以上、ROE10%以上を目指しています。

高収益体質に向けたビジネスモデルの変革



2 Q A

重点課題への取り組みはどのように進展していますか。

注力すべき市場での売上は着実に伸びています。「ものづくりの進化」では、設備と人の見える化により大幅に生産性を向上させるプロジェクトを進めています。

1つ目の重要課題である「注力すべき市場の拡大」は、将来的に安定的かつ高い需要が見込める自動車・産業機器等の売上構成比を現在の24%から38%まで引き上げることを目指しています。特に自動車向けの売上は、品揃えの充実と安定供給体制の整備により、ここ5年間の年平均成長率は34%となりました。当社では、自動車向けの電子部品市場が、2015年の19兆円規模から2025年には32兆円規模に急拡大すると推測しています。自動車向けでは、引き続き市場成長率を上回るペースで売上を伸ばすことで、売上構成比を現在の6%から中期的に15%まで高めたいと考えています。

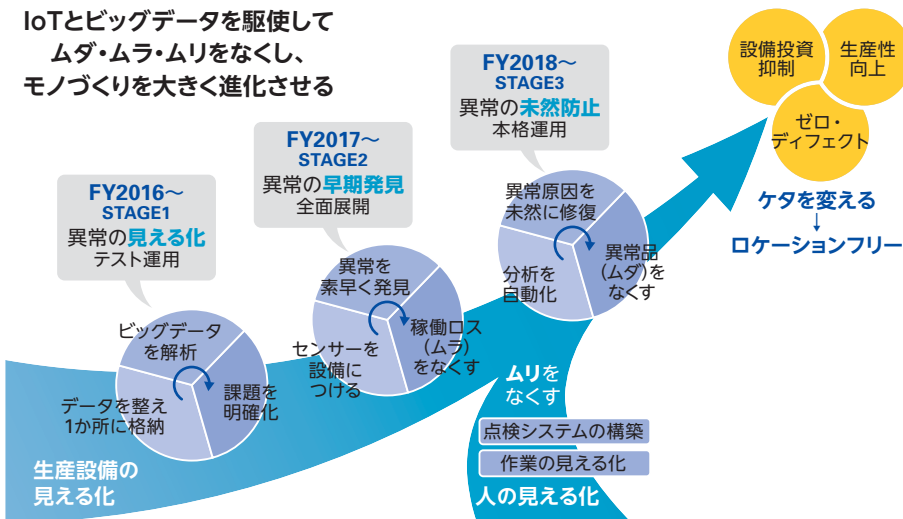
2つ目の「ものづくりの進化」については、smart.Eプロジェクトに取り組んでいます。当社は生産設備の稼働状況をリアルタイムにデータ化し、共有できるシステムを16年前に

導入したことで、“生産設備の見える化”を図ってきました。smart.Eプロジェクトではその範囲を広げるとともに人の見える化を進め、設備と人をシンクロさせて革新的に生産性を高めることを目指しています。「ムダ・ムラ・ムリ」を極限までなくす新たな段階にジャンプアップするということです。

これまででは、生産現場で個々に最適化されたシステムを作って後から統合するところがありました。しかし、そういった個人技をつなぎ合わせるやり方では、売上3,000億円を超える世界には行けません。電子化の進展による爆発的な需要が来る前に、ものづくり力を大きく進化させていきたいと考えています。

※smart.Eプロジェクトに関する詳しい内容については、P16-19の特集記事をご覧ください。

「smart.E」プロジェクト モノづくりの進化



3 Q A

「新事業の創出」の進捗状況と有望なプロジェクトについて教えてください。

センシングデバイス、エネルギーシステム、光無線通信システムなど、さまざまなプロジェクトが進行し、成果を上げ始めています。



コンデンサ、インダクタ、通信デバイスを中心に『モノ』を提供する中核事業に対し、新事業では『コト』の創出と提供に取り組んでおり、お客様に高付加価値のソリューションをご提案することに軸足を置いています。例えばセンシングデバイスでは、何をどのように感知し、どのような通信手段で、どのように情報を処理するのか、その後の効果検証等のアフターサービスも含めてトータルにソリューションを提供するビジネスの創出を目指しています。

実際、成果も現れ始めています。これまで新事業として取り組んでいた電動アシスト自転車向けエネルギー回生システムは、ビジネスモデル確立と売上規模拡大に伴い、事業化することができました。進行中のプロジェクトの一例としては、次世代通信技術の一つである「光無線通信システム」があります。セキュリティ管理の高度化を背景に需要が拡大し

ている監視カメラ向けで、従来は実現が難しかった場所への設置やより安全性の高い無線ネットワーク構築、水中通信など、多用途にソリューションを提供できます。また、複数のガスを識別できる「においセンサ」は早期事業化に向け、小型・高感度化に取り組んでいます。さらに、何かに触れている感覚をタッチパネル上で疑似的に伝える「触覚技術」は、さまざまな用途で有望と見ています。

当社の『モノ』ビジネスとは、自社の技術やノウハウを高度化し、既存分野のお客様とのビジネスを拓げていくものでした。新事業推進にあたっては、異業種を中心とする新規のお客様へのアプローチも強化し、これまでになかったビジネスの形をつくりあげたいと考えています。他社との協業・アライアンスも積極的に検討し、新事業の創出を加速させていきます。

新事業の創出

『コト』の提供 センシングから通信・クラウドまで

センシングデバイス(五感センサ)+プログラマブルロジックデバイス[MRLD™]				機能性表面処理膜	
アクチュエータ (圧電素子)	圧電圧力波センサ	においセンサ		先端コーティング処理技術	
触覚技術	ハイレゾイヤホン			印刷マスク	nm針状コート
エネルギーシステム				光無線通信システム	
LITHOSION™ (リチウムイオンキャパシタ)	全固体リチウムイオン二次電池	PVモニタリング	エネルギー回生	送受信ユニット	監視カメラ

他社との協業、アライアンスを活用し、事業化と拡大を加速



4 Q A

商品戦略としてはどのような取り組みを行っていますか。

多様なニーズに応じて商品ラインアップを強化し、販売先を拡げています。

お客様の求める機能や品質に応じた商品戦略を展開しています。

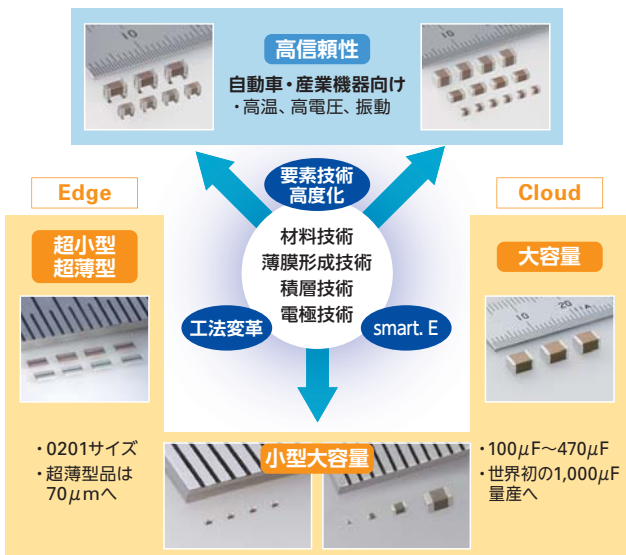
コンデンサは、超小型・超薄型・大容量を求めるスマートフォン市場や、高信頼性(高温、高電圧、振動等への耐久性)・大容量を求める自動車・産業機器市場に力を入れています。当社が業界をリードし続けている大容量化では、世界初となる静電容量1,000 μ Fの積層セラミックコンデンサ(MLCC)の量産を2018年3月期中に開始する予定です。1,000 μ Fの容量があれば、電解コンデンサから周波数特性に優れ信頼性で勝るMLCCへの置き換えが一層進むものと見込まれます。

インダクタは、より大電流への対応が求められています。当社ではそれに加えて高信頼性商品のラインアップを拡充し、自動車向けへの販路拡大に取り組んでいます。2017

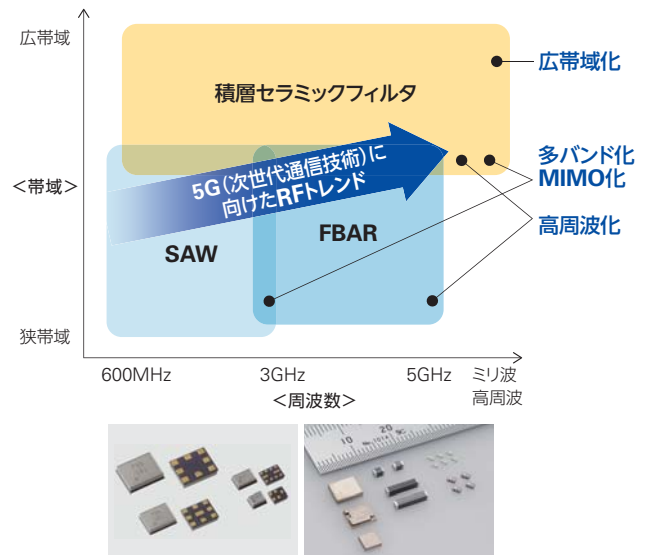
年3月期には、150 $^{\circ}$ Cの高温と30Gの振動に耐えるインダクタを商品化しました。高温で振動の激しいエンジンルームに装備される電子ユニットに使用できる商品で、車載用電子部品のグローバルな信頼性試験規格「AEC-Q200」に対応しています。インダクタも着実に自動車向けの品揃えを充実させ、商品供給拡大を目指します。

通信デバイスは、SAW、FBAR、積層セラミックという3つのフィルタの開発・生産技術をもち、高周波化、多バンド化などの通信機能の高度化に幅広くワンストップで対応できる強みを生かしています。特に今後数年の間に商用化が予定されている5G(第5世代移動通信システム)に向け、これら3つの複合技術でオンリーワン商品の開発に力を入れていきます。

コンデンサ事業の方向性



通信デバイス事業の方向性





2018年3月期の業績見通しと投資計画および株主還元について教えてください。

成長に向けた投資を継続し、過去最高の売上高と増益を目指します。株主還元は、総還元性向30%を中期目標として充実させていく方針です。

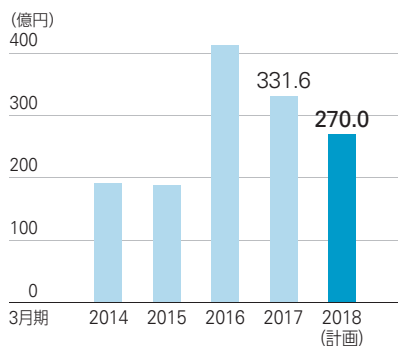
2018年3月期は、高機能・高性能が進むスマートフォンなど通信機器向けの最先端商品、そして電子化が進む自動車・産業機器向けの高信頼性商品をともに拡大する見通しです。連結売上高は2,420億円(前期比4.9%増)の過去最高を見込んでいます。また、高付加価値商品の拡大や原価低減の推進により、営業利益は150億円(同21.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円(同65.8%増)を想定しています。

設備投資は、270億円を計画しています。前々期、前期と合わせると3年間で1,000億円規模の投資となり、来期以降

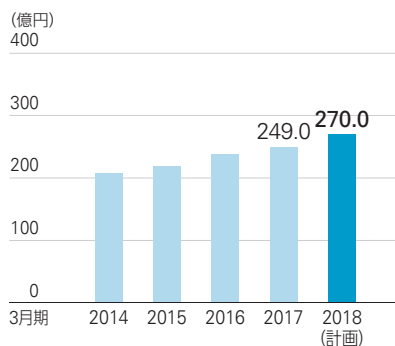
も同様のペースで投資を継続する予定です。また、研究開発費は、技術革新や新事業への対応を加速するため、前期比10億円増の110億円を予定しています。

株主還元につきましては、安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびにネットキャッシュプラスなどの財務体質改善を図りつつ、自己株式の取得等を含めた総還元性向30%を中期目標として充実させていく方針です。2018年3月期は、安定配当という観点から年20円(配当性向26.2%)の継続を計画しています。

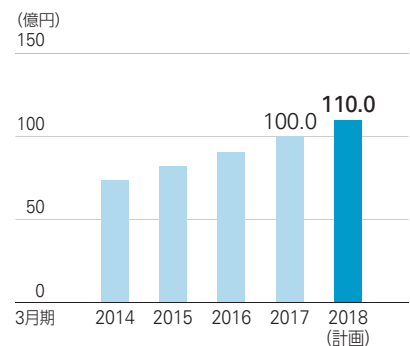
設備投資額



減価償却費



研究開発費





特集


IoT時代到来に向けた生産革新
「smart.E」プロジェクト



ビッグデータ活用で ものづくり力を強化



IoT時代の本格的到来によって、太陽誘電が生産する電子部品の需要は爆発的な伸長が予測されています。太陽誘電は、桁違いのニーズ増大に対応するために、継続的な設備投資による能力増強と並行し、ロスを削減しつつ生産量を桁違いに増やすための生産革新活動「smart.E」プロジェクトを推進しています。



smart.E プロジェクト統括責任者
常務執行役員
電子部品事業本部 本部長
佐瀬 克也

IoT時代における電子部品需要の急拡大

身の回りのあらゆる「モノ」がインターネットにつながるIoTが進展しています。これまでインターネットにつながっていなかったものに通信機能を付加すれば、必然的に使われる電子部品の数や種類が増えます。2010年には130億個ほどだったインターネットデバイス、2040年には10兆個にもなるといわれており、これに伴い電子部品の需要も爆発的に高まるのが予想されています。

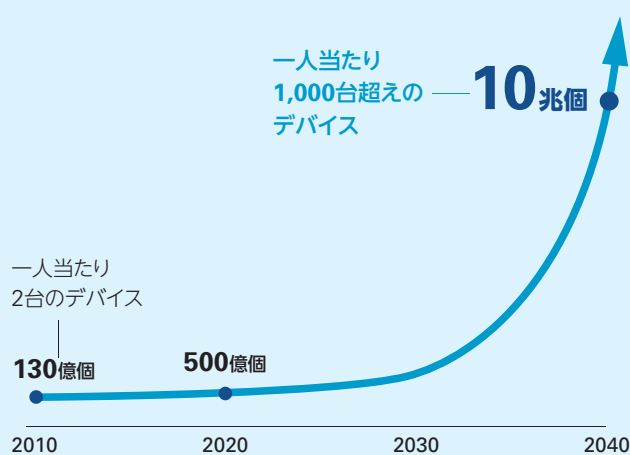
このような環境の変化は、さまざまなデバイスに使用される電子部品を供給する当社にとってビジネスチャンスであると同時に、その数量増に見合った効率的な生産体制が構築できない場合、競争に取り残されるリスクにもなりえます。そこで当社は新たな生産革新活動smart.Eプロジェクトを進めています。

smart.Eプロジェクト以前の取り組み

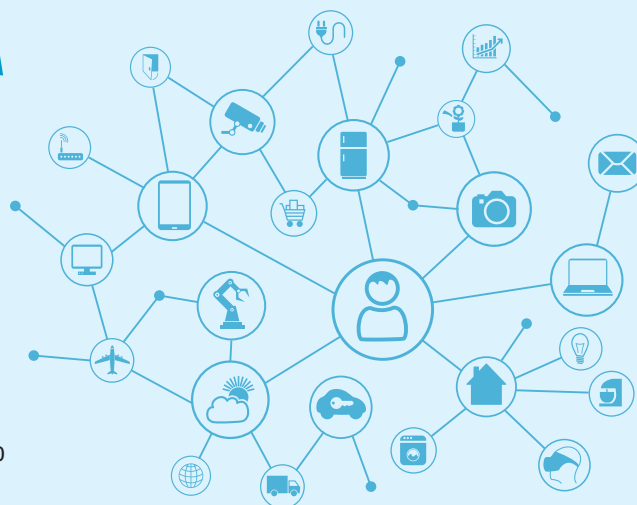
これまで当社は「Gシステム」と名付けた生産管理システムを導入して生産工程の稼働状況を管理していました。

個々の生産設備をモニタリングし、運転・停止状況、異常の有無、生産数などを、リアルタイムに把握するものです。1996年に一部工場で運用開始して以後、海外拠点を含むほぼすべての積層セラミックコンデンサ生産工程に導入し、見える化を進めてきました。

▶ インターネットにつながるデバイスの数の推移



資料: Cisco IBSG予測をベースに当社推計



Gシステムからsmart.Eへ進化

Gシステムが設備単体での稼働率向上に取り組んだのに対して、新たに生産システム全体を連結して、俯瞰した視点から生産性向上に取り組んでいくのが、smart.Eプロジェクトです。smart.Eプロジェクトが目指すのは、不良率の大幅な低減、生産性向上による収益性の向上です。

この目標達成に向けて、生産設備の見える化と人の見える化という二つのアプローチで生産性を向上させ、さらにそれらを融合することによって成果の最大化を目指しています。

設備に関しては、良品率低下や稼働停止を発生させるような異常に対して、「見える化」「早期発見」「未然防止」の3つのステップで、効率的に設備を動かす仕組みを構築していく計画です。初年度となる2017年3月期は、異常の「見える化」を中心に取り組みました。具体的には、各生産システムの情報を一か所に集めて全工程の情報をひもづけ、各工程で収集したデータ

を解析することでばらつきを抽出し、原因となる課題の明確化によってばらつき抑制を図るサイクルを進めました。

同時に、人の見える化にも着手しています。こちらは、設備を操作する人のばらつきに着目して、不良発生や作業効率悪化はどのようなケースで発生し、どのようなやり方をすれば効率が上がるのか、これらの要因の分析による作業改善や作業負荷軽減への落とし込みを進めています。設備のばらつきが、そこで使われている部品の寿命、摩耗、歪みなど比較的予測可能な要因によるものである一方、人のばらつきは個人個人のスキルや経験値に加えて、体調や周囲の状況など不確定な要因によることもあり、完全に均一化することはできません。人のばらつきに左右される部分を最小化するために、人の負荷そのものを減らす仕組みを導入し、生産性の向上に取り組んでいきます。

▶ 生産革新プロジェクトの進化

Gシステム

smart.E

> 生産設備の稼働状況を把握できるシステム。

> 1996年に開発・導入した生産管理システムをもとに、1997年から積層セラミックコンデンサ (MLCC) の生産工程に展開。海外拠点を含むほぼすべての工程に導入されている。

> 個々の工程・生産設備の運転・停止状況、異常の有無、生産数を、イントラネットを介して手元のPCで確認することができる。

進化

>> Gシステムを進化 (Evolution) させたもの。工程・生産設備の情報に、設計・材料・品質情報などをつなぎ合わせた俯瞰的なシステム。

>> MLCCとインダクタのすべての工程を対象に2017年3月期から本格的に導入を開始。

>> 商品 (ロット) の生産条件や、特性、品質検査結果など、生産の履歴とその結果を見える化することを目指す。

今後の取り組み

—データを分析するサイエンティストを育成—

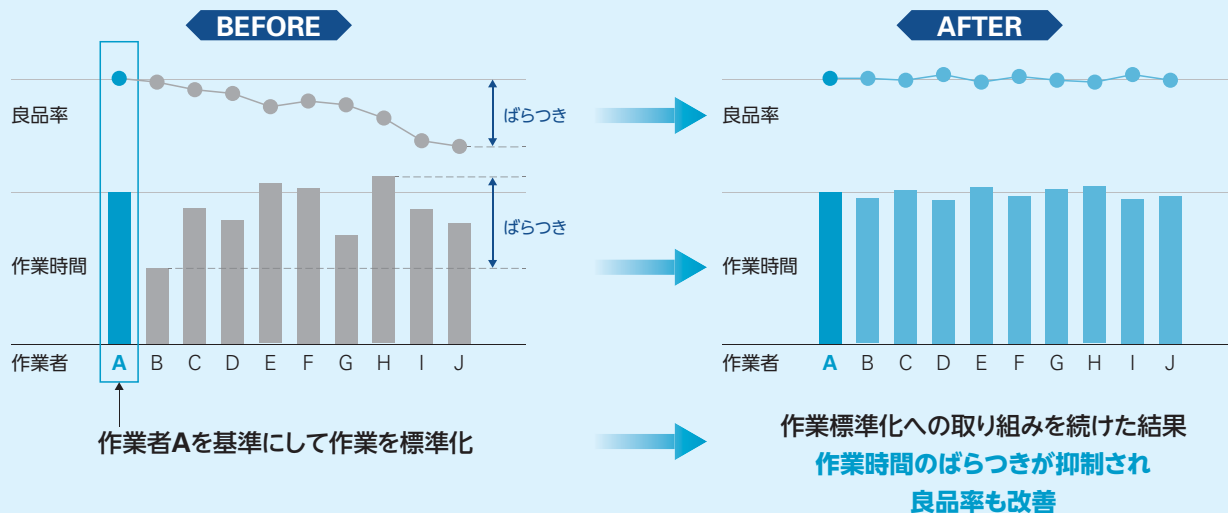
プロジェクト2年目となる2018年3月期は、データを解析しながら、生産効率改善につながる分析に取り組み始めています。中でも設備に関する取り組みでは、生産工程や商品における異常と正常を定義し、異常を早期発見して生産工程にフィードバックする仕組みの構築を進めています。その際に必要なのが、収集した膨大なビッグデータを解析して課題を明確化し、意味のある提案につなげることのできる人材、しかもそれを迅速にこなすことができる人材です。人材育成は smart.E プロジェクトの成果を左右する重要テーマの一つであり、統計知識の習得や解析技術のスキルアップなどを推進し、データサイエンティストを育成しています。データ解析の手法を確立し、成功事例を積み重ね、国内・海外の生産拠点へ全面展開していきます。

smart.Eが生み出す成果

IoT時代到来は電子部品の爆発的な需要増加につながることから、当社にとってビジネスチャンスです。一方で、太陽誘電グループが本格参入を目指す自動車などの高信頼性市場においては品質への要求レベルがますます高度化するなど、生産量の拡大と安定した品質を両立させることが重要な経営課題となりつつあります。しかし、電子部品の需要増に対応するために人員や設備をむやみに増強しては、コストが際限なく増えてしまいます。

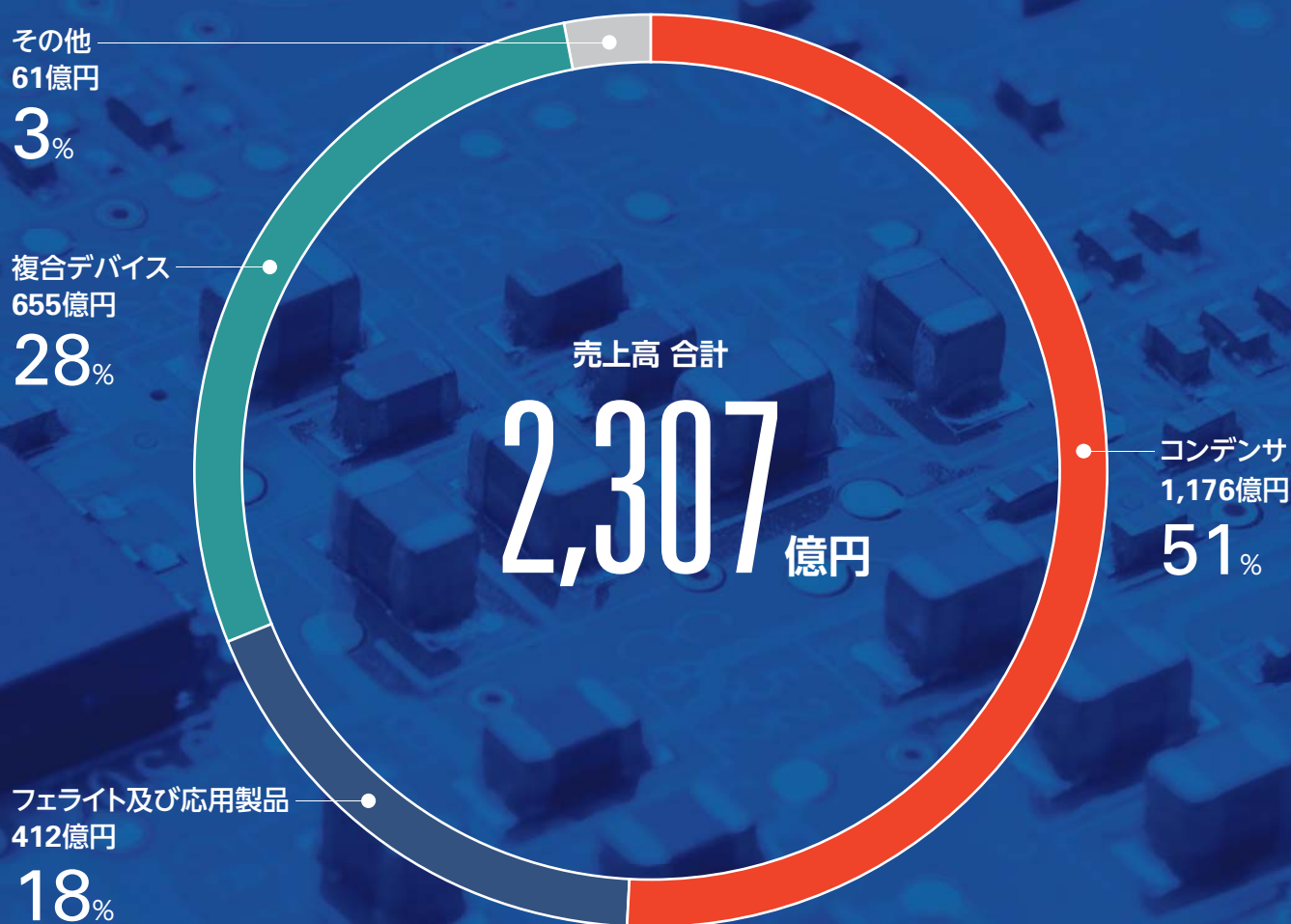
急速に発展するIoT社会を支える電子部品メーカーの一社として、われわれが果たすべき役割は非常に重要であると認識し、能力増強と並行して smart.E によって生産工程におけるムダ・ムラ・ムリをなくしてロスを削減し、桁違いの生産量にも対応できる生産体制を構築していきます。

▶ 人によるばらつきの見える化



営業概況 At a Glance

商品別売上構成比
2017年3月期



太陽誘電グループは、コンデンサ、フェライト及び応用製品、複合デバイス等の電子部品を製造販売しています。

スマートフォンなどの通信機器では、機器の薄型化、高機能・高性能化、通信方式の進化、電子部品の高密度実装化に伴い、小型・薄型で特性の良い最先端の電子部品が数多く求められています。また、電装化が進む自動車や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場においても、電子部品の需要が拡大し、今まで以上に高い品質、高い信頼性が求められています。

当社はこのような市場に対して、機器の技術進化に貢献でき

る競争優位性の高い最先端商品をいち早く開発していきます。自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めています。さらに、旺盛な需要に応え、安定的な供給を実現するために国内外の生産能力を増強し、販売拡大につなげていきます。また、ものづくり力の向上と高効率生産に努め、海外生産拠点の最大活用を図ることで、コスト低減や為替変動影響を受けにくい体制を整えていきます。

営業概況／コンデンサ

小型、薄型、大容量、高信頼性の積層セラミックコンデンサの開発に注力しています。誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術および超小型品生産技術等を高度化することにより、最先端の積層セラミックコンデンサを開発し続けています。

2017年3月期の業績は、自動車・産業機器向けの売上が前期と比べ増加したものの、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向けの売上が前期と比べて減少したことにより、売上高は4.9%減の1,176億66百万円となりました。

主な商品

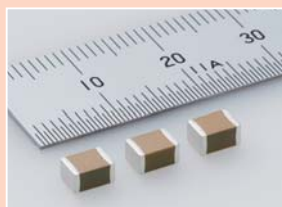
積層セラミックコンデンサ



超小型積層セラミックコンデンサ
0201サイズ(0.25mm×0.125mm)

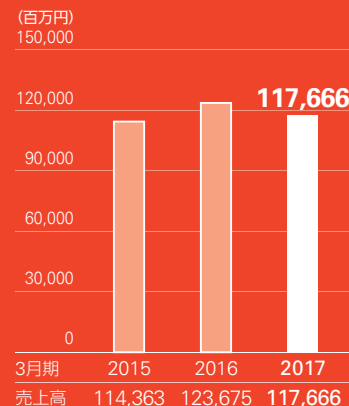


超低背積層セラミックコンデンサ
1005サイズ(1.0mm×0.5mm)
薄さ0.11mm



小型大容量積層セラミックコンデンサ
4532サイズ(4.5mm×3.2mm)
470μF

売上高の推移



営業概況／フェライト及び応用製品

小型、薄型、大電流対応のインダクタに加え、自動車・産業機器をターゲットとした大型、高信頼性のインダクタの開発に取り組んでいます。材料開発、巻線・積層プロセス技術を高度化させることで、競争力ある商品を開発しています。

2017年3月期の業績は、自動車・産業機器向けの売上が前期と比べ増加したものの、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向けの売上が前期と比べて減少したことにより、売上高は11.2%減の412億73百万円となりました。

主な商品

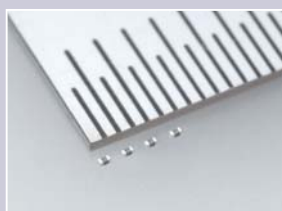
メタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品



メタル系パワーインダクタ
「MCOIL™(エムコイル)」

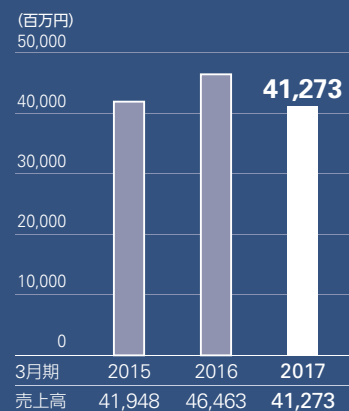


高周波積層High-Qチップ
インダクタ



超小型積層チップインダクタ

売上高の推移



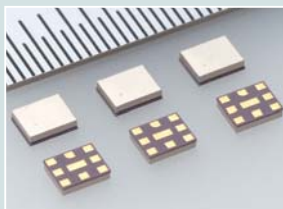
営業概況 / 複合デバイス

モバイル通信デバイス (FBAR/SAW) の技術および積層セラミックフィルタ技術をコアとした商品の開発、注力市場に向けて当社のコア技術を融合したソリューション型の次世代商品の開発に注力しています。

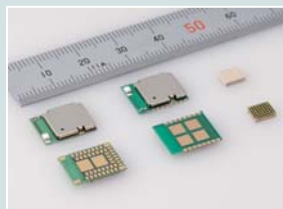
2017年3月期の業績は、モバイル通信デバイス (FBAR/SAW)、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™ (イオミン)」の売上が前期と比べ増加したことにより、売上高は13.7%増の655億80百万円となりました。

主な商品

モバイル通信デバイス (FBAR/SAW)、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™ (イオミン)」



モバイル通信デバイス (FBAR/SAW)

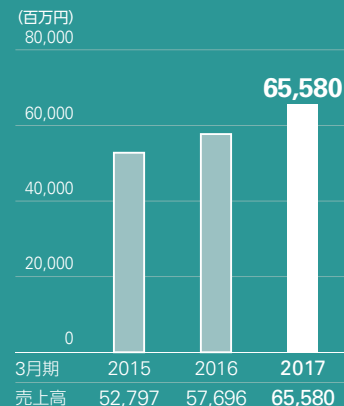


高周波モジュール



積層セラミックフィルタ

売上高の推移



営業概況 / その他

自動車電装および高信頼性市場へ向けてエネルギーデバイスの商品開発に注力しています。

2017年3月期の業績は、記録製品から事業撤退したことによって大きく減少し、前期比50.6%減の61億96百万円となりました。

主な商品

エネルギーデバイス

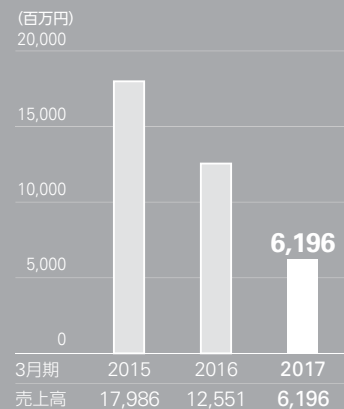


シリンダ型リチウムイオンキャパシタ



シリンダ型ポリアセンキャパシタ

売上高の推移



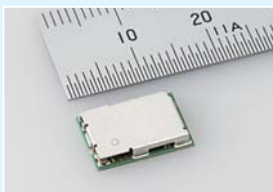
トピックス

2016

4月5日

高速無線通信規格に対応した無線モジュールを商品化

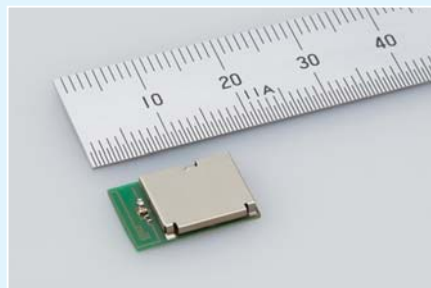
2.4GHz帯と5GHz帯を利用できるIEEE802.11ac対応の無線モジュールを商品化。工場内など無線を多用している場所でもつながりやすさと高速無線通信を実現し、M2M (Machine-to-Machine) によるロボット制御やハンディターミナルのほか、監視カメラにも最適な商品です。



9月28日

低消費電力のBluetooth®にも対応するデュアルモードモジュールを商品化

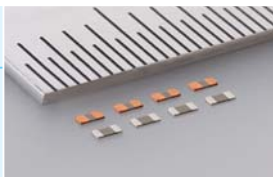
従来比約3分の1の実装面積で、Bluetooth®とBluetooth®low energyの両方に対応したデュアルモードモジュールを商品化。短距離の無線通信が必要なIoTをはじめ、ウェアラブル端末やヘルスケア向け小型・薄型機器に最適な商品です。



9月27日

低背セラミックコンデンサで業界トップの静電容量を実現

スマートフォンやウェアラブル端末向けに、大容量化技術を高度化し、外部電極を薄くすることで、積層セラミックコンデンサでは世界最薄の0.11mmで0.47 μ Fの静電容量を実現しました。

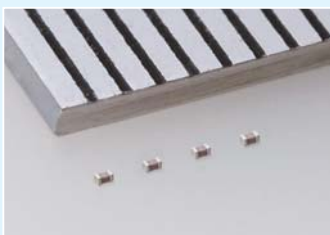


2017

2月27日

世界最小サイズの高周波積層セラミックコンデンサを実現

高周波積層セラミックコンデンサで世界最小0201サイズ(0.25×0.125×0.125mm)を商品化。従来の0402サイズから体積比で約75%小型化しつつ、世界のさまざまな通信規格や周波数帯域を使用する機器の高周波回路に対応し100アイテムをラインアップしています。



3月27日

車載向け150°Cに対応したSMDパワーインダクタを商品化

自動車のエンジン、トランスミッション等のパワートレインで使用される電源回路向けに、150°Cの高温と30Gの振動に耐えるSMDパワーインダクタを商品化。さらに品質管理強化のため、すべてに固有のデータマトリックスバーコードを印字し、生産・物流などあらゆるプロセスのトレーサビリティを1個単位で可能にしています。



太陽誘電グループの研究開発活動

未来創発の源

当社の創業者である故佐藤彦八はセラミック素材の研究者であり、当社は創業以来、素材の開発から出発して製品化を行うことを信条としてきました。これは当社の強みでもあり、多くの「世界初」の商品をこれまでに生み出してきました。

当社グループは、これまで培ってきた数々の要素技術にさらに磨きをかけ、エレクトロニクス機器の進化に貢献する商品を創出するべく研究開発に取り組んでおり、特に、最先端・高信頼性のスマート商品開発と、ソリューション提案による新事業の創出に注力しています。

研究開発方針

“桁を変える”

先行性

商品開発の前に技術開発を先行させ、かつ、世の中のレベルよりも先行していること

再現性

開発した技術の再現性が、論理的に検証されること

汎用性

開発した技術が特定の商品に应用されるだけでなく、汎用性のある技術であること

合理的環境適合性

開発した技術が生産に対して合理的であり、かつ、環境負荷に配慮された技術であること

スマート商品開発を通じたビジョンの実現

太陽誘電グループの目指す製品は「スマート商品」であり、私たちはその積極的な開発と安定供給に取り組んでいます。

スマート商品とは、製品使用時の環境配慮だけではなく、設計から生産、販売、最終製品への搭載・廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体での「ムダ・ムラ・ムリ」を省き、お客様、地域社会、従業員にとって価値ある製品をつくることを意味します。

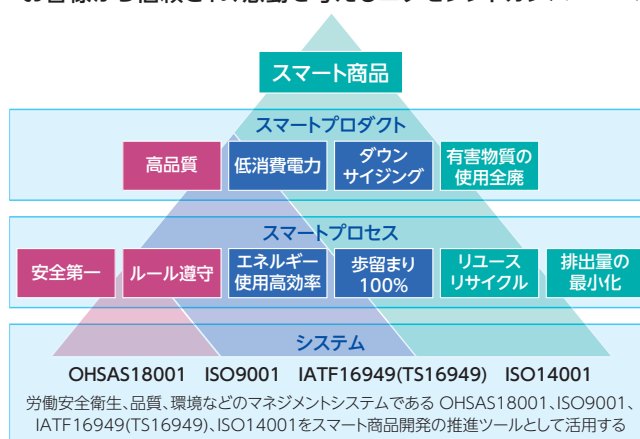
労働安全衛生、品質、環境などのマネジメントシステムを開発推進ツールとして活用した“スマートプロセス”、さらに使用や廃棄を考慮し、環境負荷を低減した“スマートプロダクト”の

取り組みによって、スマート商品の開発に努めています。

当社グループでは、研究開発活動を通じて、スマート商品をより高い水準で実現することにより、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」というビジョンを実現することが可能となると確信しています。

— TAIYO YUDEN Vision —

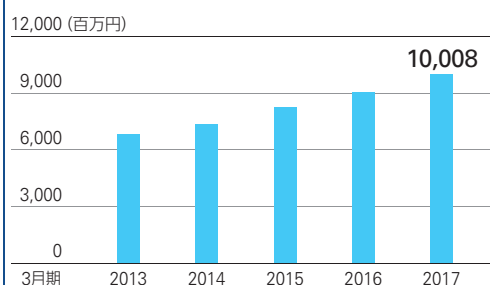
お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ



研究開発費

研究開発により技術を革新し続けることは当社グループの未来を創発するための源であると認識し、研究開発費には継続して一定の金額を投じています。

研究開発費



研究施設「R&Dセンター」(群馬県高崎市)

太陽誘電は「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を標榜して、世界一となる商品を継続的に生み出し続けるため、R&Dセンターを1998年に開設しました。2003年には電波暗室棟を併設して無線通信分野への積極的な研究・開発を加速させ、現在も太陽誘電の開発力・技術力の源泉、未来への創発の礎となっています。



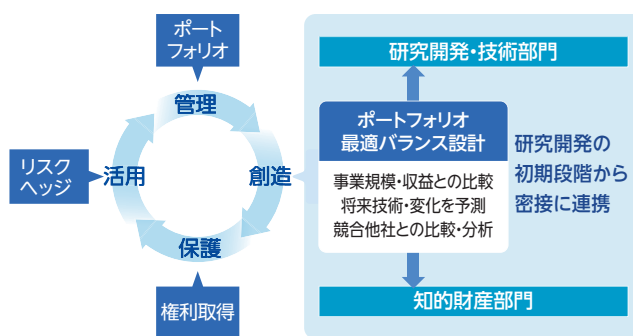
知的財産活動

基本方針

当社グループは、保有する知的財産権を適切に利用しその権利化および権利の維持に努め、第三者の知的財産権を尊重することを知的財産活動の基本方針として、当社グループ行動規範に則り、知的財産権の保護・活用に取り組んでいます。

知的財産権の保護に関する活動

他社に先駆けた研究開発活動を推進し、その成果を確固たる知的財産権として獲得するために、知的財産部門では研究開発の初期段階から、研究開発・技術部門と密接に連携した活動を推進しています。また、知的財産の創造・保護・活用を、それぞれの事業に最適化された独自のマネジメント手法で運用しています。



研究開発インタビュー

ソリューション提案を通じて、新しい価値創造を行っていきます。

太陽誘電は、高収益体質の確立を目指してビジネスモデルを変革する過程にあります。大きく2つのテーマに取り組んでおり、一つは素材を極限まで追求することによる高付加価値化、もう一つは当社のコア技術を融合したソリューション提案による新たな価値創造であり、新事業推進室は後者を担っています。

当社の強みを生かし、「センサ」「無線ネットワーク」「ソフトウェア」の3つをパッケージにしてソリューション提案するという、新たな事業価値創造に取り組んでおり、事例の一つとして、太陽光発電の監視システムがあります。これは太陽光パネルの情報をセンシングし、故障診断をするものです。現在は故障の感知が中心ですが、情報を集積し、解析の経験値を蓄積していくことにより、故障を予知・回避することにつながっていきます。センサや解析技術に関しては、当社リソースに加えて他社との提携なども含めた柔軟な強化策を検討し、お客様に最適なソリューションを提案することを目指しています。

これまでに、当社の特徴あるエネルギー回生システムを生かした自転車向け電動アシストシステムが事業化されるなど、新事業推進の活動は着実に実を結んでいます。今後も、IoTを中心にモビリティ、セキュリティ、ヘルスケアなど世の中のニーズが高い分野で事業化を進め、ビジネスとして確立させたいと考えています。



新事業推進室 副室長
大嶋 悟介

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」の3つを実践することであり、取締役会および執行役員は、グローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが当社の社会的責任であり、経営の使命と考えます。

当社の経営ビジョンは、「お客様から信頼され、感動を与える

エクセレントカンパニーへ」です。

こうした経営理念や経営ビジョンを着実に実行していくために、成長戦略と体質改善を両輪とした収益改善策を推し進めるとともに、経営の透明性、公正性、情報開示を重視し、競争力向上のために迅速な意思決定と職務執行を行える体制と仕組みを構築します。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要とその採用理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会、会計監査人の各機関を置いています。さらに当社は、社外取締役および社外監査役全員を一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない独立役員に指名し、監査役会や内部監査部門と密接に連携を図っていくガバナンス体制をとることで、監査役機能の有効活用、経営に対する監督機能の強化を図っています。

取締役会の役割と責務

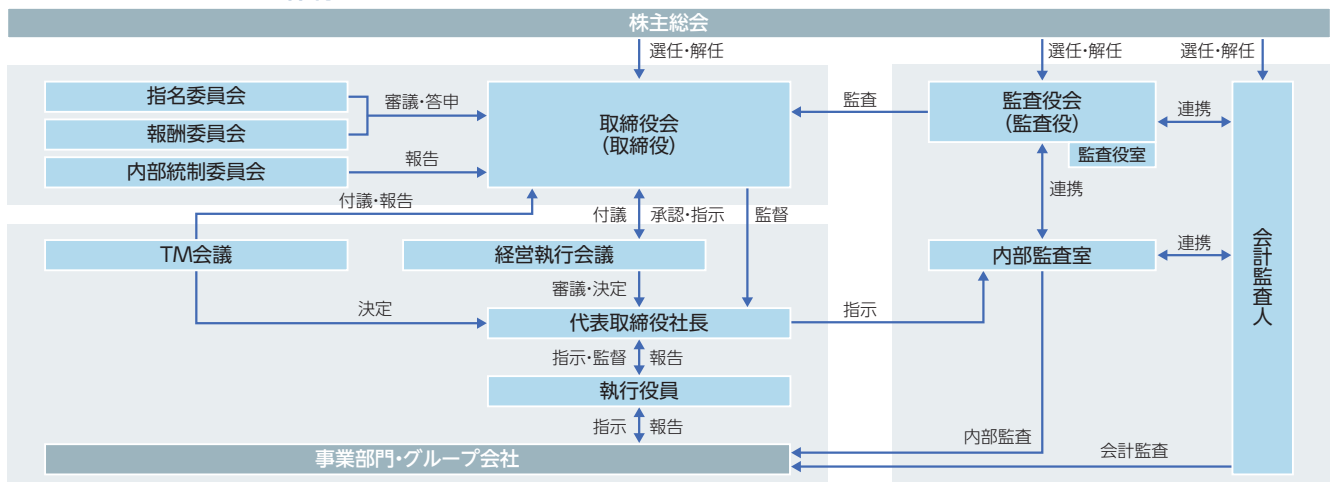
1. 取締役会は、株主からの受託者責任を果たし、会社や株主共同の利益を高めるため、株主、顧客、従業員、地域社会等、ステークホルダーの皆様へ信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーとなる経営を目指します。

2. 取締役会は、長期的な視点を持ち、持続的な企業価値の向上を目的に、グループ全体の経営方針、経営戦略、経営計画、資本政策、内部統制に係る項目などの重要事項を十分な審議時間を確保して決定します。
3. 取締役会は、経営を取り巻くリスク要因の管理体制を強化し、常に業務執行をモニタリングします。

取締役会の経営陣への委任

1. 取締役会の意思決定を効率的に行うことを確保するため、グループ経営の業務執行に関わる政策案件については経営執行会議で、グループ全体の人事、組織、報酬制度等についてはTM(トップマネジメント)会議で事前審議し、取締役会から委譲された事項は当該両会議で決定します。

コーポレート・ガバナンスの体制図(2017年7月現在)



(注) TM会議とは人事・組織の審議会議

近年のコーポレート・ガバナンス体制の変遷

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
監督機能の強化	2001年4月～執行役員制度導入											
	2006年6月～ 社外取締役1名		社外取締役2名選任									
	取締役任期1年に変更											
	指名委員会(任意)設置											
	報酬委員会(任意)設置											
方針									社外役員の独立性基準制定			
											取締役会実効性の評価実施	
報酬制度	2005年6月～株式報酬制度											
方針											コーポレート・ガバナンス基本方針制定	

2. 当社は監督と業務執行を行う者の役割責任を一層明確にするため執行役員を置きます。執行役員は、取締役会で決定された経営方針・戦略に基づいて、代表取締役の監督指導の下、担当部署の執行責任者として機動的にスピーディな業務執行にあたります。

取締役会の実効性

1. 取締役会は、会議の公平性の確保および経営監督機能を強化するため、取締役会の議長は現在、社外取締役としています。
2. 取締役会において、毎年、取締役会の実効性について、取締役および監査役による自己評価を行い、分析の結果を踏まえて今後の課題等を開示し、その対応に取り組んでいきます。

取締役

1. 現在の当社の取締役の人数は7名であり、内2名は独立社外取締役として選任しています。
2. 事業年度における経営責任を明確にし、株主による信任の機会を増やすため、取締役の任期を1年としています。
3. 取締役の知識、経験、実績等を踏まえ取締役選任理由を開示しています。

4. 取締役は社外取締役を除き、監督と業務執行とを兼務する取締役兼務執行役員であり、担当部署の業績および監督業務について、重点的に取締役会へ報告を行います。

監査役会・監査役

1. 当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は原則毎月1回開催しています。
2. 監査役は社外監査役を含め4名であり、内2名は独立社外監査役として選任しています。
3. 各監査役は、監査の実効性を高めるために、取締役会に出席しているほか、業務執行に関わる会議やその他の社内の重要な会議にも分担して出席しています。また、監査役は会計監査人および内部監査部門とも定期的な会合をもち、会計監査への立会い、内部監査部門との合同監査などを行い、常に連携を取り合い、監査体制の強化を図っています。
4. 情報伝達やデータ管理等、監査業務を円滑に行うため、専任スタッフを確保しています。

任意の諮問委員会

- 1.「透明性・公平性の高い経営」の遂行を目的に、指名委員会ならびに報酬委員会を設置しています。
- 2.委員会の構成は、委員長に独立社外取締役、委員に社長、社外取締役および監査役1名で構成され、各審議事項の客観

性を確保しています。

- 3.指名委員会は、役員選解任候補者の指名、懲戒事項等を審議しています。報酬委員会は、役員報酬制度や個人別の報酬内容等の審議を行っています。各委員会で審議された案件は、取締役会へ付議し決定されます。

	全員数	社内取締役	社外取締役	監査役	議長(委員長)
取締役会	11名	5名	2名	4名	独立社外取締役
指名委員会	4名	1名	2名	1名	独立社外取締役
報酬委員会	4名	1名	2名	1名	独立社外取締役

社外役員の役割および選任に関する考え方

- 1.当社は社外役員の選任にあたり、経営監視機能の透明性を確保するため、「有価証券上場規程」をはじめその他の金融商品取引所や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、より厳格な「社外役員の独立性基準」を制定し選任条件としています。
- 2.社外取締役2名は、当社基準の独立性要件を備えており、客観的な経営の監督機能強化に努めています。具体的には、企業に関する法律実務の知識または経営者等の経験を活かした幅広い見識に基づき、業務執行から独立した株主視点、

また専門的視点から意見を述べるなどし、意思決定プロセスに重要な役割を果たしています。

- 3.社外監査役2名は当社基準の独立性要件を備えており、互いに連携して会社の内部統制状況を日常的に監視しています。具体的には、取締役の業務が適法に行われているかを調査検証する役割を担っており、法律、会計の専門知識や経験を有するほか、客観的に取締役の職務執行に対する監査を行っています。

社外取締役の選任理由

社外取締役 縣 久二

透明性・健全性の高い経営体制の確立を図ることを目的とした企業投資育成の専門家であり、経営者としての幅広い実績と見識等を有しています。当社取締役会議長、指名委員会および報酬委員会の委員長として、建設的かつ独立性・公正性の視点からの助言や議事進行を行うことで、当社取締役会の実効性の向上並びにコーポレート・ガバナンス機能強化の一翼を担っています。以上のことから、業務執行を監督する独立社外取締役として職務を適切に遂行できると判断し、社外取締役として選任しています。

社外取締役 平岩 正史

投資法人の役員等を歴任し、企業法務を専門とする弁護士として豊富な経験と高度な専門知識を有しています。当社取締役会において、建設的な議論の提起や客観的な立場からの論点の整理等、内部統制を含めたガバナンス体制や法令順守等の経営全般のモニタリングを行うことで、高い倫理観をもって経営の監督を遂行しています。以上のことから、業務執行を監督する独立社外取締役として職務を適切に遂行できると判断し、社外取締役として選任しています。

社外監査役の選任理由

社外監査役 吉武 一

長年にわたり金融機関での監査業務や事業法人での内部統制関連コンサルティング業務に携わり、公認内部監査人の資格を有するなど、監査業務に関する高い見識と豊富な経験、実績を有しています。以上のことから、透明性の高い公正な経営監査体制の確立、重要事項の審議・決定に際しての適切性の監査、その他知識や経験に基づいた客観的な監査等に期待し、社外監査役に選任しています。なお、吉武 一氏は金融機関での業務経験において財務および会計に相当程度の知見を有しています。

社外監査役 山川 一陽

検事、弁護士、大学教授としての豊富な経験から、企業法務をはじめとする法務全般に精通し、企業経営を監査するのに十分な見識を有しており、社外監査役就任以来、内部統制、リスク管理体制面での当社固有の盲点の有無を検証し、取締役会における経営判断や取締役の業務執行に瑕疵がないかを監査していることから、社外監査役として選任しています。

役員報酬等の決定方針とその内容

当社では、役員報酬の決定に関して、以下の方針を定めています。

1. 定量的な規定に基づき、透明性、公平性を担保した報酬とします。
2. 同業他社や経済・社会情勢等を十分調査のうえで適正性を評価した報酬水準とします。
3. 社外取締役および監査役を除く取締役の報酬は業績向上を目的として、業績に連動したインセンティブ重視の報酬体系とします。

これらの方針に基づき、役員報酬に関する決定プロセスの

透明性、公正性を確保するために、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、独立性のある社外取締役が委員長となり、役員報酬の方針、制度、算定方式、個人別の報酬内容等について審議、答申を行っています。

報酬の具体的決定については、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、当社の定める規定に基づいて金額を算出し、報酬委員会での審議、答申後、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役会で決定されます。

取締役および監査役の報酬等の総額(2017年3月期)

	支給人員および 支給総額		内訳					
			月額報酬		賞与金		ストックオプション報酬	
	人数(人)	総額(百万円)	人数(人)	総額(百万円)	人数(人)	総額(百万円)	人数(人)	総額(百万円)
取締役	9	213	9	160	6	28	5	25
監査役	6	76	6	76	—	—	—	—
合計	15	289	15	236	6	28	5	25
(うち社外役員)	(6)	(46)	(6)	(46)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 対象となる役員の員数には、在籍者数ではなく、当期に係る報酬等の支給対象者数を記載しています。

(注2) 取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第66期定時株主総会において年額4億50百万円以内、監査役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第75期定時株主総会において月額8百万円以内と決議いただいています。

太陽誘電グループのCSR活動

CSR活動に対する基本的な考え方

太陽誘電の経営理念は、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」の3原則を実践することです。グローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えています。

さらに、当社ビジョンは、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニー」になることであり、市場のニーズに合ったスマート商品を創出し、あらゆる市場で私たちがつくった商品を使用していただくことで事業を拡大、経済価値を高めていきます。また、増加・高度化するステークホルダーからの要求や期待に応じて社会的責任を果たすことで信頼を得て、社会価値を高めていきたいと考えています。

これらを実現するため、安全で高品質なスマート商品を開発・生産・販売し、労働・人権・安全衛生・環境・倫理という企業での取り組みにおいても責任をもち、活動を継続実施していきます。

CSR憲章

当社グループの経営理念を、より明確にステークホルダーの皆様へ表明するため、太陽誘電グループは「CSR憲章(太陽誘電グループ社会的責任に関する憲章)」を2005年に制定しました。社会から信頼され、愛されるために、人権を尊重し、あらゆる法令や国際ルールおよびその精神を順守するとともに、高い道德観、倫理観に基づき、社会的良識をもって行動します。

CSR推進体制

太陽誘電グループのCSR活動は、内部統制委員会が全体を統括し、推進組織として行動規範の各条文や対象リスクごとに



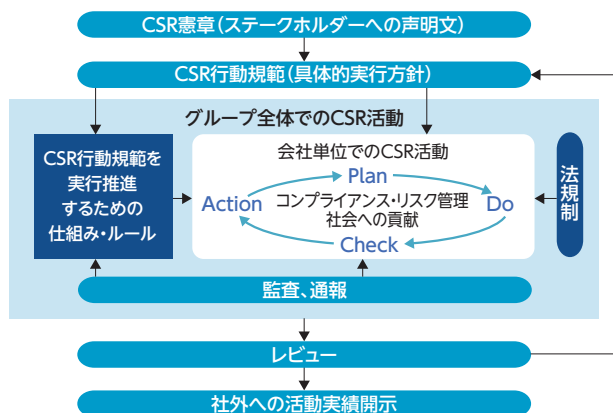
担当役員とHQ部門が選任され、そこから示される活動方針やグループ共通ルールに従い各グループ会社が実行する体制(コンプライアンス・リスク管理体制)によって運営されています。

CSRマネジメントシステム

太陽誘電グループは、CSR憲章で示した内容の実現やCSR行動規範を順守するため、CSRマネジメントシステムを構築しています。

CSR行動規範および法規制の順守はもちろんのこと、CSR行動規範を実行推進するための仕組み・ルールを整備し、各社がPDCAによるCSR活動を実施しています。

この活動全体を内部監査と通報制度でチェック、年間活動のレビューを行い、活動の継続的改善を図っています。



コンプライアンス・リスクマネジメント

太陽誘電では、コンプライアンスとリスクマネジメントをCSRマネジメントシステムの主活動として取り組んでいます。

順守すべき法規制や事業活動に影響を与えるリスクを各組織単位でリスト化し、法規制の順守手順や、リスクの低減対策を立案・実施しています。

また、新たな法規制やリスクは随時リストに追加するとともに、既存の法規制やリスクについても、その順守手順や低減対策が妥当であるか毎期再評価を行い、法規制順守の徹底やリスクの予防および最小化に努めています。

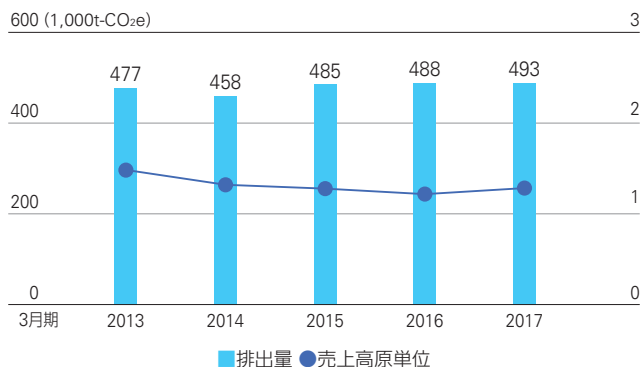
<http://www.yuden.co.jp/jp/company/csr/management/>

環境活動

基本となる考え方—環境基本理念

太陽誘電グループは、かけがえのない地球を将来の世代に引き継ぐため製品の研究・開発・設計、原材料の調達、製造、販売、付随するサービスその他あらゆる事業活動における環境負荷を低減します。

温室効果ガス(GHG)排出量



労働・人権活動

太陽誘電グループは、CSR行動規範の中に労働・人権に関する行動規範を定め、児童労働や強制労働を行わないことを定めています。グループ会社が所在するすべての国において、児童労働、強制労働に関する調査を実施した結果、100%順守されていることを確認しました。また、行動規範では、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、あらゆる差別がない職場環境を確保し、組織上の地位を利用した嫌がらせなどの行為を行わないことを定めており、こちらについても規範順守を進めています。

労働・人権に関する状況

目標: すべての国において順守率100%

国または地域	従業員数 (千人)	2017年3月期 順守状況	
		児童労働	強制労働
日本	5.2	100%	100%
USA、ヨーロッパ	0.1	100%	100%
中国、台湾	4.1	100%	100%
韓国	0.9	100%	100%
シンガポール、マレーシア	4.1	100%	100%
フィリピン	5.0	100%	100%

安全衛生活動

太陽誘電グループは、会社の重要な源である従業員の幸福を確保するため安全を常に確保し従業員が安心して働ける職場を追求するという安全衛生基本理念に基づき、労働災害の撲滅、重大リスクの低減などに取り組んでいます。

現在は、2019年3月期を中期目標とする新安全衛生中期目標達成に向けて、労働災害の原因となる「不安状態と不安全行動」の撲滅のために、5M(Man、Machine、Method、Material、Measurement)の5項目でレベルアップの取り組みを推進しています。

新安全衛生中期目標(2019年3月期中期目標)

2019年3月期新目標	中期目標達成のための5M目標	
傷病率 0.04未満	Man	「安全職場」風土の醸成
	Machine	設備安全活動の世界水準化(ISO、IEC)
	Method	ばらつきのない安全作業の標準化
	Material	化学物質の有害性／危険性の最小化
	Measurement	チェック水準の深化

資材調達活動

昨今、企業に対して、高い道徳観、倫理観に基づく社会的良識をもって事業活動を行うことが国際的に強く求められています。太陽誘電グループでは、資材調達に関する基本方針を定め、グループが調達する部品・材料・機械等の製品及び技術・サービス等の購入先様のみならず、すべてのお取引先様を含めたサプライチェーン全体でのCSR調達活動を推進しています。

太陽誘電グループの資材調達基本方針

グローバル調達

調達先を国内外に広く求め、常に製品のニーズに最適な部品・材料・技術・機械等の製品及び技術・サービスの調達を行います。

公平・公正な取引

購買取引の機会を国内外に対して公平に開放し、法律・倫理を順守した公正な調達を行います。

相互信頼・CSR

CSRマネジメントに取り組み、資材取引において良きパートナーシップを確立し、相互の信頼と発展を目指します。

資材調達の原則

1. 公平な参入機会・公正な調達
2. 資材調達の明示
3. 資材調達(購買)基本契約・機密情報の管理
4. 法律の順守
5. 環境保全

紛争鉱物への対応

2010年に成立した米国金融規制改革法第1502条により、コンゴ民主共和国(DRC)および隣国産の紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)を製品の機能もしくは生産に必要とする米国上場企業は、今般、米国証券取引委員会(SEC)に対して当該紛争鉱物がDRCおよび隣国産であるか否かを特定し報告することが義務づけられました。

太陽誘電グループは、この趣旨に基づき、当該紛争に関わらない調達を目指しています。また、購入先様に対して、弊社グループの方針をご理解いただき、調査協力を依頼するとともに、CFSI※で確立された紛争フリー製錬所プログラムに準拠した製錬所など紛争に加担していないと認定された製錬所からの調達を要請しています。さらに、お客様に対しては、太陽誘電グループの調査内容を開示していきます。

※CFSI(Conflict-Free Sourcing Initiative): 紛争鉱物に関する国際ガイドラインを制定している組織

対象鉱物の電子部品における使用例

	MLCC インダクタ	SAWデバイス	モジュール商品
タンタル		●	●
錫	●	●	●
タングステン		●	●
金		●	●

社会貢献活動

地域社会や国際社会との共生を基本姿勢とし、工場見学会、地域や他企業との交流など、積極的な社会貢献活動を展開しています。

女子ソフトボール部「太陽誘電ソルフィユ」

1984年に従業員の士気高揚と会社の知名度向上を目的に創部された女子ソフトボール部。1987年以来、29年にわたり日本リーグ一部に在籍し、同リーグや全日本総合選手権大会での優勝、さらにはオリンピック代表選手を輩出するなど輝かしい実績を誇っています。

また、全国各地で子供たちのためのソフトボール教室を開催するなど、従業員だけでなく、地域の皆様や子供たちに夢を与える存在として、大きな役割を果たしています。



詳しくは、当社のCSR活動ホームページをご覧ください。 <http://www.yuden.co.jp/jp/company/csr/>

人材戦略

太陽誘電グループの人材育成方針

太陽誘電グループは、創業の理念を基本に、あらゆる人材の多様性を理解し、人格・個性を大事にすることで、従業員の豊かさの実現を目指します。このために、自ら学習し、能力向上や可能性に挑戦できる機会の提供や教育環境の整備を行います。人材育成は、異文化を経験し、経営戦略の実現を担うことができるグローバル人材

や、専門性・創造性を高め、社会に貢献できる新しい価値を生み出せる人材の輩出を継続して進めます。失敗を恐れずチャレンジし、それぞれの場で思い切り能力を発揮できる環境を提供することで、従業員一人ひとりの自己成長と太陽誘電グループの発展を目指します。

人材教育体系 (太陽誘電(株))	等級		管理職		監督職		一般職
	発揮能力		経営参画	専門性発揮 + 視野拡大 + 組織風土改革	専門性発揮	専門性習得	実務習得
	資格要件	共通 職種	等級別に必要となる共通教育		部門別に必要となる固有教育		
OFF-JT	目的別教育		<ul style="list-style-type: none"> 経営スキル教育 拠点長教育 経営幹部育成 役員研修 		<ul style="list-style-type: none"> 新入社員教育 基盤確立研修 製造監督者教育 製造現場受入研修 		
	基盤形成教育		<ul style="list-style-type: none"> 昇格者研修 キャリアデザイン開発教育 共通研修(安全衛生、法務、CSR、メンタルヘルス、語学等) 海外赴任者研修 				
	自己啓発		<ul style="list-style-type: none"> 自己啓発(通信教育・語学) 				
	OJT		<ul style="list-style-type: none"> OJT教育(スキルチェック・目標管理) 				
	語学		<ul style="list-style-type: none"> 語学(英語・中国語・韓国語) 				
	育成ローテーション		<ul style="list-style-type: none"> 部門内・部門間ローテーション、国内/海外拠点出向 				
ワールドワイド 人材教育支援			拠点幹部候補生研修「GLP」 (グローバル・リーダーシップ・プログラム)				

拠点幹部候補生研修「GLP」(グローバル・リーダーシップ・プログラム)

真のグローバル化を見据え、人材育成に取り組んでいます

太陽誘電グループは2012年、それまでグループ各社が独自に行ってきた人材育成について、一つの目標に向かって各社が協力して行うという新たな取り組みを開始しました。中でもGLPは、グループ企業の社員を対象とし、世界に伍して活躍できる能力とリーダーシップを備えた人材を、絶え間なく育成し続けていくことを目指しています。

参加者は、太陽誘電の技術・商品知識、電子部品業界やターゲット市場に関する情報、経営方針や経営目標の理解に加え、リーダーシップ理論や組織マネジメントなどに

関する知識や要素を学びます。さらに、総決算として、自身の課題に対する活動成果を取締役や事業部長の前で発表し、リーダーとしての資質に磨きをかけていきます。

研修項目は経営方針などに合わせて適宜設定され、最近では電子部品業界でトレンドになりつつあるさまざまな技術・商品を組み合わせたシステムソリューションをテーマにして、開発者がレクチャーを行うなどタイムリーな知識提供ができるよう工夫しています。



取締役、監査役および執行役員



後列左より 吉武 一、外丸 隆、縣 久二、平岩 正史、山川 一陽、中野 勝薫 前列左より 佐瀬 克也、増山 津二、登坂 正一、堤 精一、高橋 修

取締役

代表取締役 登坂 正一

1979年に太陽誘電に入社。主に材料開発や技術開発に携わる。以降、電子部品事業、開発・技術、品質保証等を担当。2006年に取締役就任。2015年11月より代表取締役社長。

取締役 堤 精一

1977年に太陽誘電に入社。長年、営業・マーケティングに携わる。2000年にシンガポール子会社の社長に就任。2007年に執行役員に就任し、商品・販売企画、中華圏等を担当。2010年に取締役就任。2016年よりグローバルSCMおよび新事業推進を担当。

取締役 増山 津二

1980年に太陽誘電に入社。長年にわたり電子部品および記録製品の生産技術・システム開発に従事。2004年に執行役員に就任し、コンデンサ事業、フェライト応用事業をはじめとする電子部品事業を担当。2013年に取締役就任。2016年より経営企画を担当。

取締役 高橋 修

1980年に太陽誘電に入社。品質保証・材料技術、販売推進・マーケティングに従事。その後、商品企画・経営企画・財務などの部門に携わる。2003年業務執行役員に就任。2011年に取締役就任。2016年より複合デバイス事業を担当。

取締役 佐瀬 克也

1986年に太陽誘電に入社。磁気テープ生産技術、積層インダクタ生産技術開発に従事したのち、1996年からコンデンサ事業に携わる。2013年に執行役員に就任し、コンデンサ事業を担当。2016年6月に取締役に就任し、電子部品事業を担当。

取締役(社外) 縣 久二

1974年に野村證券株式会社に入社。1981年に日本合同ファイナンス株式会社(現:株式会社ジャフコ)に入社し、同社常務取締役、経営理事を経て、2008年に当社社外取締役に就任。同年に響きパートナーズ株式会社特別顧問、2016年にラクオリア創薬株式会社社外取締役に就任。

取締役(社外) 平岩 正史

1981年に日本国弁護士登録。同年に大原法律事務所に入所。エルシーピー投資法人監督役員、日本ロジスティクスファンド投資法人監督役員を経て、2016年6月に当社社外取締役に就任。

監査役

監査役 外丸 隆

1977年に太陽誘電に入社。2005年に取締役に就任し、経営企画、ロジスティクス、CSR・内部統制、中華圏統括、リーガルセンター等を担当。2015年に監査役就任。

監査役 中野 勝薫

1974年に富士通株式会社に入社。2009年に富士通メディアデバイス株式会社代表取締役社長に就任。2010年、同社の通信デバイス事業を太陽誘電が譲り受けて設立された太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社の代表取締役社長に就任。2013年太陽誘電に入社し、取締役に就任。2016年6月に監査役に就任。

監査役(社外) 吉武 一

1979年に株式会社協和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行。2007年に明治大学専門職大学院兼任講師に就任。2008年に日本内部監査協会理事に就任。その後、株式会社りそなホールディングス執行役員内部監査部長等を経て、2016年6月に当社社外監査役に就任。

監査役(社外) 山川 一陽

1971年に東京地方検察庁検事。法務省民事局付検事、東京地方検察庁検事等を経て、1983年に弁護士登録。その後、日本大学大学院法務研究科教授等を経て、2011年に当社社外監査役に就任。2015年に日本大学名誉教授に就任。

執行役員

社長	登坂 正一
常務執行役員	堤 精一
常務執行役員	増山 津二
常務執行役員	高橋 修
常務執行役員	望月 明彦
常務執行役員	梅澤 一也
常務執行役員	佐瀬 克也
上席執行役員	三宿 俊雄
上席執行役員	大嶋 一幸
上席執行役員	福田 智光
執行役員	茶園 広一
執行役員	高木 満男
執行役員	樋口 晋
執行役員	伊形 理
執行役員	宮澤 真也
執行役員	本多 敏光
執行役員	渡邊 敏幸

財務セクション

11年間の財務サマリー	36
財務レビュー	38
連結財務諸表	40
連結貸借対照表	40
連結損益計算書	42
連結包括利益計算書	43
連結株主資本等変動計算書	44
連結キャッシュ・フロー計算書	46

11年間の財務サマリー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

会計年度	2007	2008	2009	2010
売上高	¥ 221,229	¥ 238,274	¥ 185,452	¥ 195,690
営業利益又は営業損失(△)	22,018	21,304	△12,755	4,203
経常利益又は経常損失(△)	21,641	19,141	△12,601	1,966
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	12,944	10,634	△14,332	△680
総資産	258,552	271,605	225,451	236,361
純資産	169,497	167,766	139,435	139,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,979	29,791	15,696	25,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,780	△43,768	△25,665	△8,918
フリー・キャッシュ・フロー	△4,801	△13,977	△9,969	16,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,586	12,855	9,780	△8,775
現金及び現金同等物の期末残高	39,435	35,401	33,110	40,451
研究開発費	8,207	8,888	8,463	7,698
設備投資額	30,244	44,584	27,018	9,352
減価償却費	18,376	23,294	27,850	23,922

1株当たりデータ(円)

1株当たり純資産 [BPS]	¥ 1,421.45	¥ 1,403.24	¥ 1,181.28	¥ 1,179.82
1株当たり当期純利益(損失) [EPS]	108.58	89.22	△121.51	△5.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.09	82.06	—	—
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	10.00

主な指標(%)

自己資本比率	65.5	61.6	61.6	58.7
自己資本当期純利益率 [ROE]	8.0	6.3	△9.4	△0.5
総資産経常利益率 [ROA]	9.0	7.2	△5.1	0.9

その他の指標(名)

従業員数 [連結]	20,387	20,117	17,478	17,836
従業員数 [単体]	2,686	2,905	2,918	2,957

注: 自己資本当期純利益率(ROE)=親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100
総資産経常利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

百万円

2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
¥ 210,401	¥ 183,795	¥ 192,903	¥ 208,222	¥ 227,095	¥ 240,385	¥ 230,716
8,792	△8,010	4,850	11,358	13,153	23,370	12,385
6,740	△9,070	7,118	12,192	15,653	22,263	11,200
△5,506	△21,599	1,867	6,989	10,919	14,751	5,428
221,272	208,461	225,991	247,596	265,454	268,380	271,149
127,626	104,400	115,814	128,556	150,856	153,381	154,150
25,219	5,534	19,496	29,724	24,896	38,278	29,692
△16,594	△28,945	△18,157	△18,947	△20,964	△35,374	△ 28,806
8,625	△23,411	1,339	10,777	3,932	2,904	886
△8,948	11,388	2,334	8,404	△21,249	△2,050	△ 4,342
38,811	26,671	33,280	54,611	41,476	39,944	36,094
8,475	8,068	6,840	7,353	8,237	9,024	10,008
17,519	26,764	20,702	19,126	18,773	41,261	33,161
19,309	19,250	19,832	20,750	21,813	23,767	24,908
¥ 1,080.61	¥ 884.70	¥ 981.92	¥ 1,090.26	¥ 1,278.07	¥ 1,299.75	¥ 1,305.96
△46.82	△183.70	15.88	59.38	92.74	125.27	46.08
—	—	15.85	58.09	85.51	115.54	42.43
10.00	5.00	10.00	10.00	10.00	15.00	20.00
57.4	49.9	51.1	51.8	56.7	57.1	56.8
△4.1	△18.7	1.7	5.7	7.8	9.7	3.5
2.9	△4.2	3.3	5.1	6.1	8.3	4.2
17,267	16,194	15,915	16,435	18,262	18,810	18,753
2,988	2,977	2,632	2,572	2,577	2,618	2,586

財務レビュー

経営成績の概要

2017年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に弱さが見られるものの全体としては緩やかに回復しているという状況で推移いたしました。また、今後も回復基調は続くと思込まれるものの、中国やアジア新興国経済の先行き、各国の政策影響、為替動向などは依然として不確実な状況にあります。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かしたスーパーハイエンド商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。

通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能化が続くとともにIoTの進展によりインターネットに接続される機器が急増することで、超小型部品や高信頼性部品の需要が大幅に増加すると見込まれます。また、自動車・産業機器市場では、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐久・高信頼の部品需要が増加する見込みです。

当社グループではそれらの市場に対して、コンデンサ、インダクタ、複合デバイスなどの競争優位性の高いスーパーハイエンド商品と高信頼性商品の販売拡大に努めています。もう一方の成長軸であるソリューションビジネスでは、当社グループが有する積層・光学・複合・表面処理・無線・電源といったコア技術を融合した新事業展開を進めています。さらに、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化も進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

これらの結果、2017年3月期は、期中平均為替レートが前期と比べて円高になった影響などにより、連結売上高は前期比4.0%減の2,307億16百万円となりました。

販売費及び一般管理費

2017年3月期の販売費及び一般管理費は389億68百万円となり、前期に比べ10億68百万円減少しました。これは主に、

研究開発費が増加した一方、運賃及び手数料、特許使用料が減少したことによるものです。この結果、営業利益は前期比47.0%減の123億85百万円となりました。

営業外損益

2017年3月期の営業外収益は助成金収入の増加等により前期に比べ4億46百万円増加し、14億38百万円となりました。一方、営業外費用は前期に比べ5億23百万円増加し26億22百万円となりました。この結果、経常利益は前期比49.7%減の112億円となりました。

特別損益

2017年3月期の特別利益は前期に比べ1億9百万円減少し96百万円となりました。特別損失は減損損失が増加した一方、投資有価証券評価損が減少したこと等により前期に比べ3億95百万円減少し、37億90百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比63.2%減の54億28百万円となりました。

財政状態

資産

2017年3月期末における総資産の残高は2,711億49百万円となり、前期末に比べ27億69百万円増加しました。流動資産は23億7百万円減少しており、主な要因は、現金及び預金の減少58億93百万円、受取手形及び売掛金の増加40億31百万円です。また、固定資産は50億76百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加40億49百万円です。

負債

2017年3月期末における負債の残高は1,169億99百万円となり、前期末に比べ19億99百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加33億5百万円、短期借入金の増加44億83百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加48億73百万円、長期借入金の減少110億89百万円です。

純資産

2017年3月期末における純資産の残高は1,541億50百万円となり、前期末に比べ7億69百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加54億28百万円、剰余金の配当による減少23億56百万円、その他有価証券評価差額金による増加11億71百万円、為替換算調整勘定による減少36億39百万円です。

キャッシュ・フローの状況

2017年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは296億92百万円の収入(前期比22.4%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益75億7百万円、減価償却費249億8百万円、売上債権の増加額35億円、仕入債務の増加額35億95百万円、法人税等の支払額40億3百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは288億6百万円の支出(前期比18.6%減)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出315億53百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは43億42百万円の支出(前期比111.8%増)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額46億8百万円、長期借入金の返済による支出62億16百万円、配当金の支払額23億51百万円です。

以上の結果、2017年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して38億49百万円減少し、360億94百万円となりました。

財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っております。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしています。外部からの有利子負債を最小化するためCMS(Cash Management System)を導入しています。

2017年3月期末の外部からの資金調達は、短期借入金164億63百万円、1年内返済予定の長期借入金110億74百万円、

転換社債型新株予約権付社債200億53百万円、長期借入金40億56百万円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定していますが、2017年3月末現在未使用です。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資等の概要

2017年3月期は、総額315億53百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)の生産能力増強と生産性改善のための投資です。

連結財務諸表／連結貸借対照表

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日現在

(単位：百万円)

	2016	2017
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,962	40,069
受取手形及び売掛金	49,759	53,791
商品及び製品	17,501	17,281
仕掛品	18,638	19,472
原材料及び貯蔵品	12,549	12,025
繰延税金資産	776	1,084
その他	6,642	5,804
貸倒引当金	△267	△273
流動資産合計	151,563	149,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,622	79,286
機械装置及び運搬具	225,862	233,806
工具、器具及び備品	20,135	20,936
土地	8,610	9,416
建設仮勘定	5,337	3,816
減価償却累計額	△231,521	△236,165
有形固定資産合計	107,047	111,096
無形固定資産		
その他	861	1,231
無形固定資産合計	861	1,231
投資その他の資産		
投資有価証券	6,287	6,760
退職給付に係る資産	-	58
繰延税金資産	958	983
その他	2,000	2,098
貸倒引当金	△337	△336
投資その他の資産合計	8,908	9,565
固定資産合計	116,817	121,893
資産合計	268,380	271,149

(単位：百万円)

	2016	2017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,429	26,735
短期借入金	11,979	16,463
1年内返済予定の長期借入金	6,200	11,074
未払金	12,352	12,259
未払法人税等	2,340	2,082
繰延税金負債	676	719
賞与引当金	3,390	3,218
役員賞与引当金	184	76
その他	7,974	7,657
流動負債合計	68,530	80,285
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,067	20,053
長期借入金	15,145	4,056
繰延税金負債	5,906	4,891
役員退職慰労引当金	130	126
退職給付に係る負債	3,115	3,208
その他	2,102	4,377
固定負債合計	46,468	36,713
負債合計	114,999	116,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,515	41,518
利益剰余金	96,912	99,985
自己株式	△3,326	△3,309
株主資本合計	158,658	161,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067	2,239
繰延ヘッジ損益	6	21
為替換算調整勘定	△6,122	△9,762
在外子会社の退職給付債務等調整額	△477	△368
その他の包括利益累計額合計	△5,526	△7,870
新株予約権	238	268
非支配株主持分	10	-
純資産合計	153,381	154,150
負債純資産合計	268,380	271,149

連結財務諸表／連結損益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2016	2017
売上高	240,385	230,716
売上原価	176,978	179,362
売上総利益	63,407	51,353
販売費及び一般管理費	40,037	38,968
営業利益	23,370	12,385
営業外収益		
受取利息	259	210
受取配当金	130	107
持分法による投資利益	12	-
助成金収入	213	847
その他	376	273
営業外収益合計	992	1,438
営業外費用		
支払利息	273	243
持分法による投資損失	-	300
為替差損	1,151	1,256
休止固定資産減価償却費	372	473
その他	301	348
営業外費用合計	2,098	2,622
経常利益	22,263	11,200
特別利益		
固定資産売却益	206	56
関係会社清算益	-	39
その他	-	0
特別利益合計	206	96
特別損失		
固定資産除売却損	277	672
減損損失	222	749
投資有価証券評価損	1,462	159
事業構造改善費用	1,795	2,193
その他	428	14
特別損失合計	4,185	3,790
税金等調整前当期純利益	18,284	7,507
法人税、住民税及び事業税	3,624	3,687
法人税等調整額	0	△1,610
法人税等合計	3,624	2,077
当期純利益	14,659	5,430
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△91	1
親会社株主に帰属する当期純利益	14,751	5,428

連結財務諸表／連結包括利益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2016	2017
当期純利益	14,659	5,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,057	1,171
繰延ヘッジ損益	△1	15
為替換算調整勘定	△9,947	△3,633
在外子会社の退職給付債務等調整額	△81	109
その他の包括利益合計	△11,087	△2,337
包括利益	3,571	3,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,713	3,085
非支配株主に係る包括利益	△142	6

連結財務諸表／連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

2016年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,495	83,339	△3,413	144,978
当期変動額					
剰余金の配当			△1,177		△1,177
親会社株主に帰属する当期純利益			14,751		14,751
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		87	88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	20	13,573	86	13,680
当期末残高	23,557	41,515	96,912	△3,326	158,658

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,125	7	3,774	△396	5,511	227	139	150,856
当期変動額								
剰余金の配当								△1,177
親会社株主に帰属する当期純利益								14,751
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,057	△1	△9,897	△81	△11,037	10	△128	△11,155
当期変動額合計	△1,057	△1	△9,897	△81	△11,037	10	△128	2,525
当期末残高	1,067	6	△6,122	△477	△5,526	238	10	153,381

2017年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,515	96,912	△3,326	158,658
当期変動額					
剰余金の配当			△2,356		△2,356
親会社株主に帰属する当期純利益			5,428		5,428
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		17	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3	3,072	17	3,093
当期末残高	23,557	41,518	99,985	△3,309	161,752

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,067	6	△6,122	△477	△5,526	238	10	153,381
当期変動額								
剰余金の配当								△2,356
親会社株主に帰属する当期純利益								5,428
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171	15	△3,639	109	△2,343	29	△10	△2,324
当期変動額合計	1,171	15	△3,639	109	△2,343	29	△10	769
当期末残高	2,239	21	△9,762	△368	△7,870	268	—	154,150

連結財務諸表／連結キャッシュ・フロー計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,284	7,507
減価償却費	23,767	24,908
減損損失	222	749
事業構造改善費用	1,795	2,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160	△164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	△107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
受取利息及び受取配当金	△389	△317
支払利息	273	243
持分法による投資損益 (△は益)	△12	300
固定資産除売却損益 (△は益)	70	615
助成金収入	△159	△612
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,462	159
関係会社清算損益 (△は益)	-	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	2,587	△3,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,720	△1,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	260	3,595
その他	1,191	1,189
小計	41,854	35,468
利息及び配当金の受取額	377	677
利息の支払額	△271	△239
事業構造改善費用の支払額	△389	△2,210
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,292	△4,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,278	29,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,377	△31,553
固定資産の売却による収入	279	90
投資有価証券の取得による支出	△160	-
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,413	1,839
投資有価証券の売却による収入	138	91
事業譲渡による収入	1,043	-
助成金の受取額	159	609
関係会社の清算による収入	-	149
その他投資の売却による収入	1,093	-
その他	862	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,374	△28,806

(単位：百万円)

	2016	2017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△47	4,608
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,493	△6,216
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△9
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,175	△2,351
リース債務の返済による支出	△333	△373
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,050	△4,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,385	△392
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,532	△3,849
現金及び現金同等物の期首残高	41,476	39,944
現金及び現金同等物の期末残高	39,944	36,094

会社情報

2017年7月1日現在

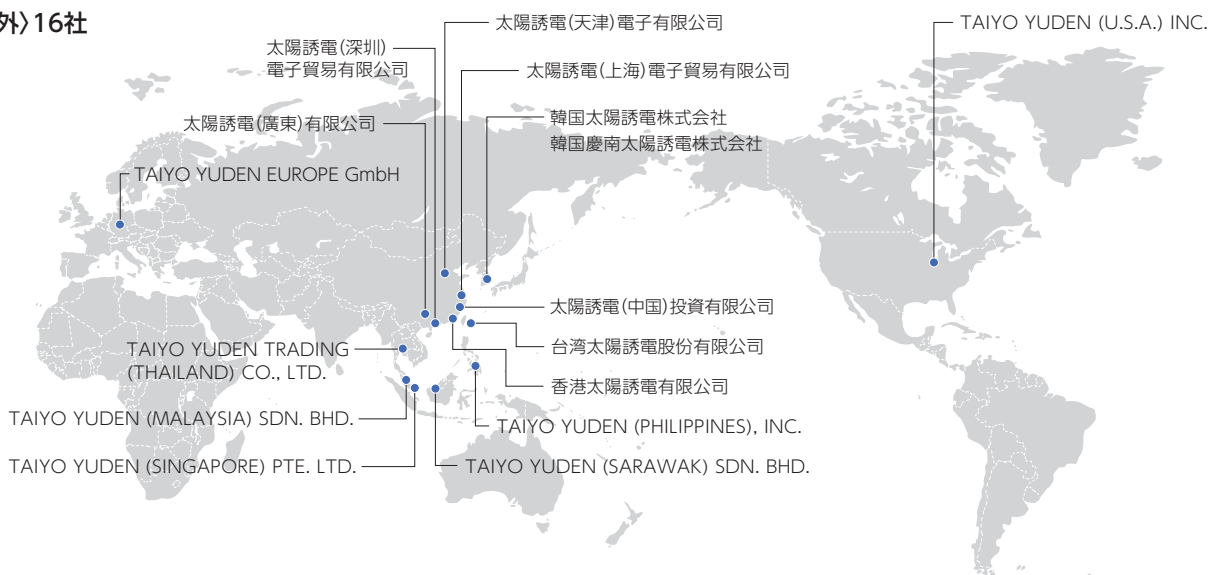
商号	太陽誘電株式会社 TAIYO YUDEN CO., LTD.	資本金	235億57百万円(2017年3月31日現在)
本社	〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19	従業員数	18,753名(連結) 2,586名(単体)(2017年3月31日現在)
電話	(03)6757-8310(大代表)	生産品目	セラミックコンデンサ、インダクタ、 モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、 モジュール、エネルギーデバイス 他
代表	代表取締役社長 登坂 正一	URL	http://www.ty-top.com/
設立	1950(昭和25)年3月23日		

太陽誘電グループ

〈国内〉9社



〈海外〉16社



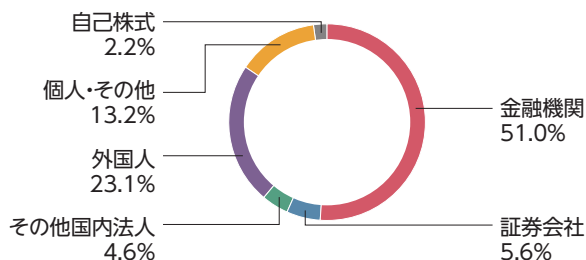
株式情報

2017年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	120,481,395株 (自己株式2,650,804株を含む)
上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6976
売買単位株式数	100株
株主数	13,387名

所有者別株式分布状況



(注) 表示単位未満は切り捨てて表示しています。

大株主の状況

株主名	所有株式数 (単位:百株)	持株比率 (単位:%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	232,327	19.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	112,236	9.5
株式会社三井住友銀行	40,000	3.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	35,309	2.9
株式会社伊予銀行	30,001	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	27,516	2.3
BNPパリバ証券株式会社	20,554	1.7
HSBC ASIA EQUITY FINANCE-JAPAN EQUITIES (TRADING)	20,008	1.6
ゴールドマン・サックス証券株式会社	20,000	1.6
公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金	19,166	1.6

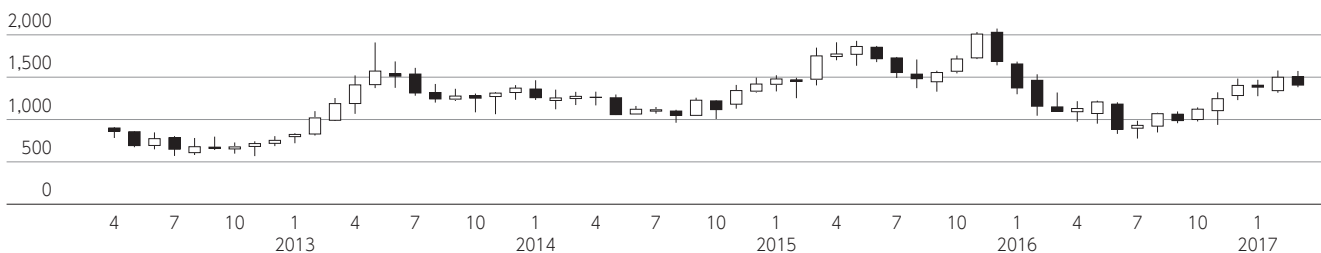
(注1) 当社は、自己株式2,650,804株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(注2) 表示単位未満は切り捨てて表示しています。

株価・出来高の推移

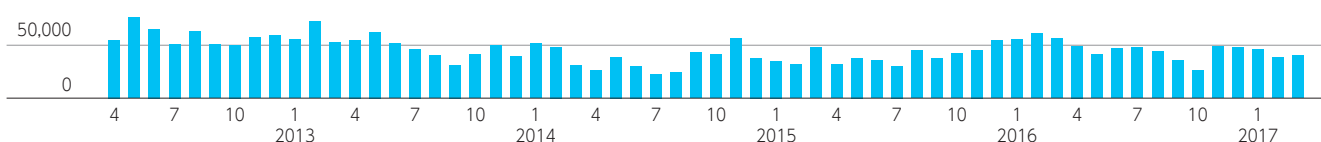
株価

2,500(円)



出来高

100,000(千株)



太陽誘電の歩み

1950

1950年3月

太陽誘電株式会社設立
佐藤彦八 創業社長と設立当時の営業拠点(東京都千代田区)



1950年9月

チタン酸バリウム磁器
コンデンサ「ルチルコン」
を商品化



1954年9月

小型フェライトコア「フェリットコア」の生産開始

1960

1964年9月

技術研究所を設立

1965年

自社製フェライトコアを
用いたインダクタを
商品化



1967年5月

台湾・台北市に初の当社現地法人
「台湾太陽誘電股份有限公司」を設立

1970

1970年3月

東京証券取引所市場第二部に上場、
1973年には一部に指定替え

1976年7月

アキシタルリード型磁器
コンデンサを世界で
初めて商品化



1977年4月

アキシタルリード型
インダクタを商品化

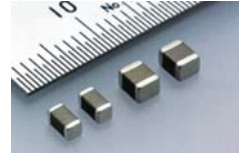
1977年10月

世界初の円筒チップ型磁器コンデンサを開発

1980

1984年7月

ニッケル電極大容量積層
セラミックコンデンサを
世界で初めて商品化



1986年6月

EMCセンターを開設

1988年9月

世界初の追記型
光記録メディア「CD-R」
の商品化を発表



1990

1998年6月

電源回路用巻線チップインダクタ
「LBシリーズ」を商品化

1998年11月

R&Dセンターを開設



2000

2000年

海外4生産拠点を同時立ち上げ

2001年4月

Bluetooth®フルモジュール、Bluetooth®規格
Ver1.1認証を世界で初めて取得

2010

2010年3月

太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社を子会社化

2012年5月

メタル系パワーインダクタ
「MCOIL™(エムコイル)」
を商品化



2014年9月

0201サイズ積層
セラミックコンデンサ
を商品化



太陽誘電株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19

電話(03)6757-8310(大代表)

<http://www.ty-top.com/>